

# 第2次 天城町人口ビジョン



令和2年3月  
鹿児島県天城町

# 目 次

## 序章 天城町人口ビジョンについて

1. はじめに ..... 1
2. 天城町人口ビジョンの位置づけ ..... 1
3. 天城町人口ビジョンの対象期間 ..... 1

## 第1章 天城町の現況分析

1. 人口の推移と将来推計 ..... 2
2. 人口動態 ..... 14
3. 結婚と出産等の状況 ..... 16
4. 産業動向 ..... 24

## 第2章 天城町の将来展望

1. 人口動向における課題の整理 ..... 27
2. 人口減少の抑制に向けた方向性 ..... 28
3. 人口の将来展望 ..... 29

---

## 序章 天城町人口ビジョンについて

---

1. はじめに
2. 天城町人口ビジョンの位置づけ
3. 天城町人口ビジョンの対象期間

## 1. はじめに

我が国の人口は、戦後、経済成長とともに一貫して増加を続けてきました。しかし、2008（平成 20）年の約 1 億 2,800 万人をピークに減少局面に入っています。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017（平成 29）年推計）」によると、2008（平成 20）年に始まった日本の人口減少は、今後、少子化の進行と老年人口（65 歳以上）の増加を伴いながら加速度的に進行し、2053（令和 35）年には、総人口が 1 億人を割り込み、高齢化率は 40%近い水準になると推計されています。

特に、生産年齢人口（15 歳から 64 歳）には働いて税金を納める就業者が多く含まれているため、生産年齢人口の減少が経済社会に与える影響は大きいと考えられます。また、高齢者の増加による医療費・介護費用の増大や年金財源の逼迫など、人口減少は経済社会に大きな影響を及ぼすこととなります。

この現状を打破すべく、政府は 2014（平成 26）年 12 月に、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後 5 か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

## 2. 天城町人口ビジョンの位置づけ

本町は、1991（平成 3）年を境に人口の自然減が始まりました。それまでも社会減による人口減少は進んでいましたが、これに死亡数の増加も加わり人口が急激に減少し始めました。

本町が人口減少を克服し、将来にわたる持続可能な地域づくりに資するため、国が 2019（令和元）年 12 月に公表した「第二次まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の内容を勘案し、「第 2 次天城町人口ビジョン」を策定しました。

本人口ビジョンは、本町の人口動態の現状や課題、目指すべき人口の将来展望を提示し、人口問題に関する町民の認識の共有化を図ることを目的に策定したものです。

## 3. 天城町人口ビジョンの対象期間

本人口ビジョンの対象期間については、「地方人口ビジョンの策定のための手引き」（2019（令和元）年 12 月、内閣府地方創生推進室）を踏まえ、長期的な人口の見通しに重点を置くことから、2065（令和 47）年を目標年とした分析を実施しています。

---

## 第 1 章 天城町の現状分析

---

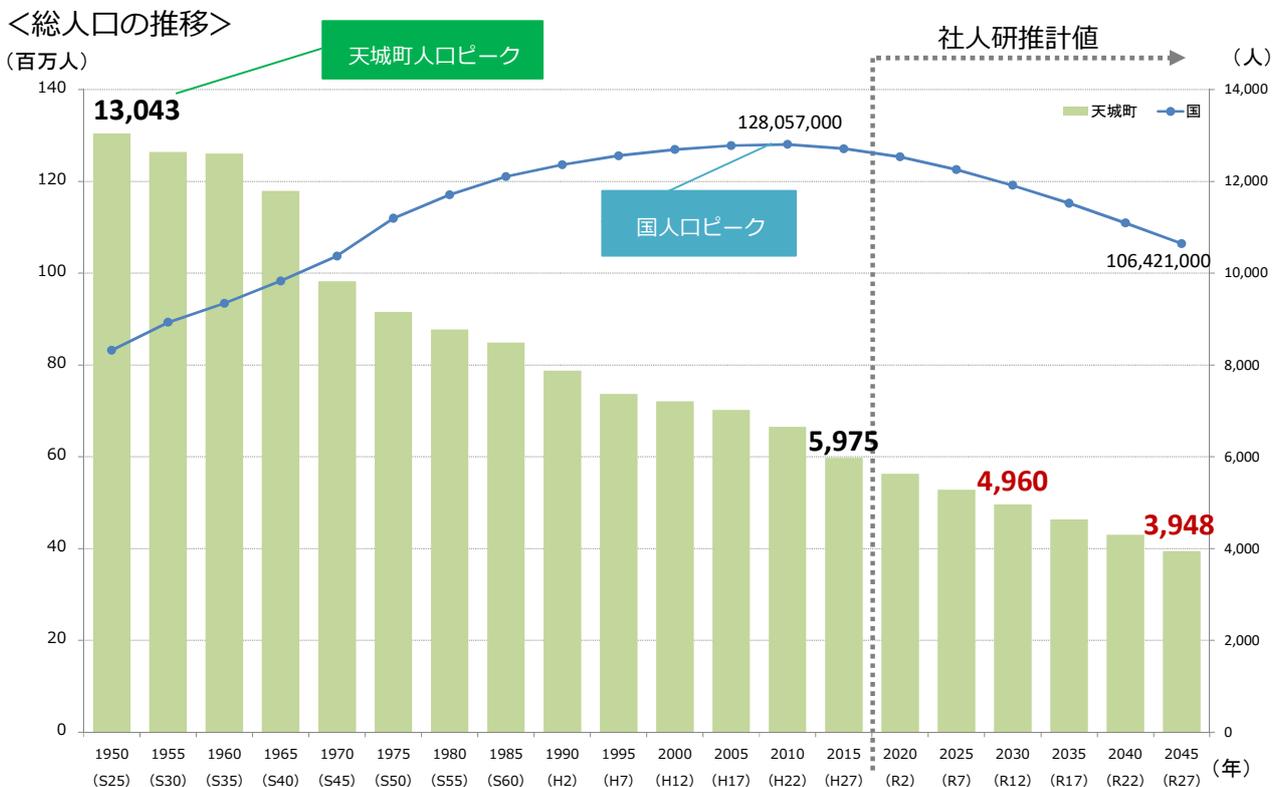
1. 人口の推移と将来推計
2. 人口動態
3. 結婚と出生等の状況
4. 産業動向

# 1. 人口の推移と将来推計

## 総人口の長期的な推移

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）によると、我が国の人口は2008（平成20）年の約1億2,800万人をピークに、2045（令和27）年には約1億人にまで減少すると推計されています。

一方、本町の人口は1950（昭和25）年の13,043人をピークに減少に転じ、2015（平成27）年の人口は、5,975人であり、1950（昭和25）年のピーク期の半数以下にまで減少が進んでいます。社人研の将来人口推計によると、2020（令和2）年以降も人口減少は進み、2045（令和27）年には、総人口が3,948人となっており、2015（平成27）年からの30年間で2,027人（約30%）減少すると推計されています。



（単位：天城町（人）、国（百万人））

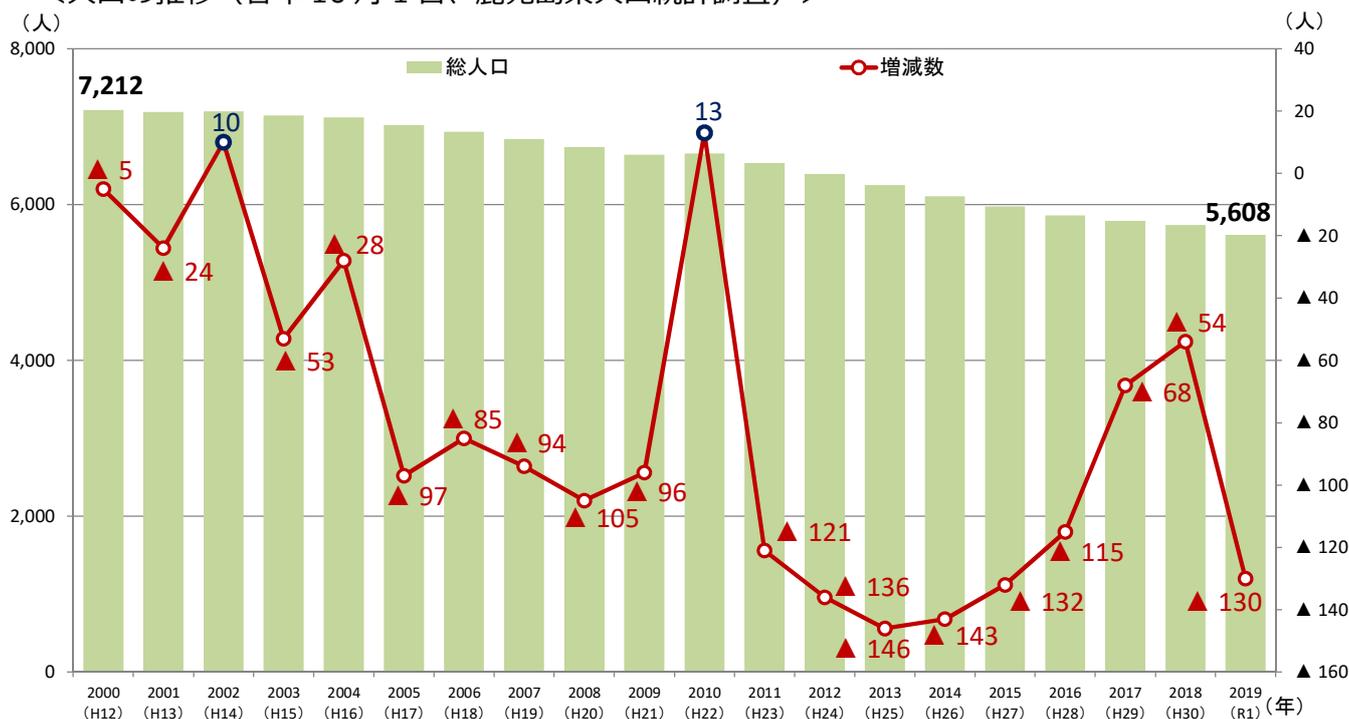
	1950 (S25)	1955 (S30)	1960 (S35)	1965 (S40)	1970 (S45)	1975 (S50)	1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)
天城町	13,043	12,636	12,606	11,793	9,822	9,153	8,775	8,485	7,874	7,365
国	83	89	93	98	104	112	117	121	124	126
	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)
天城町	7,212	7,020	6,653	5,975	5,630	5,283	4,960	4,634	4,302	3,948
国	127	128	128	127	125	123	119	115	111	106

資料：2015（平成27）年までは国勢調査、2020（令和2）年以降は社人研による推計値

## 総人口の近年の推移

本町の2019（令和元）年10月1日現在の推計人口は5,608人（鹿児島県人口統計調査）です。ここ10年の推移をみると、2010（平成22）年に人口の増加がみられて以降、減少が続いています。これまでで、減少数が最も大きかったのは、2013（平成25）年の146人となっています。

<人口の推移（各年10月1日、鹿児島県人口統計調査）>



(単位：人)

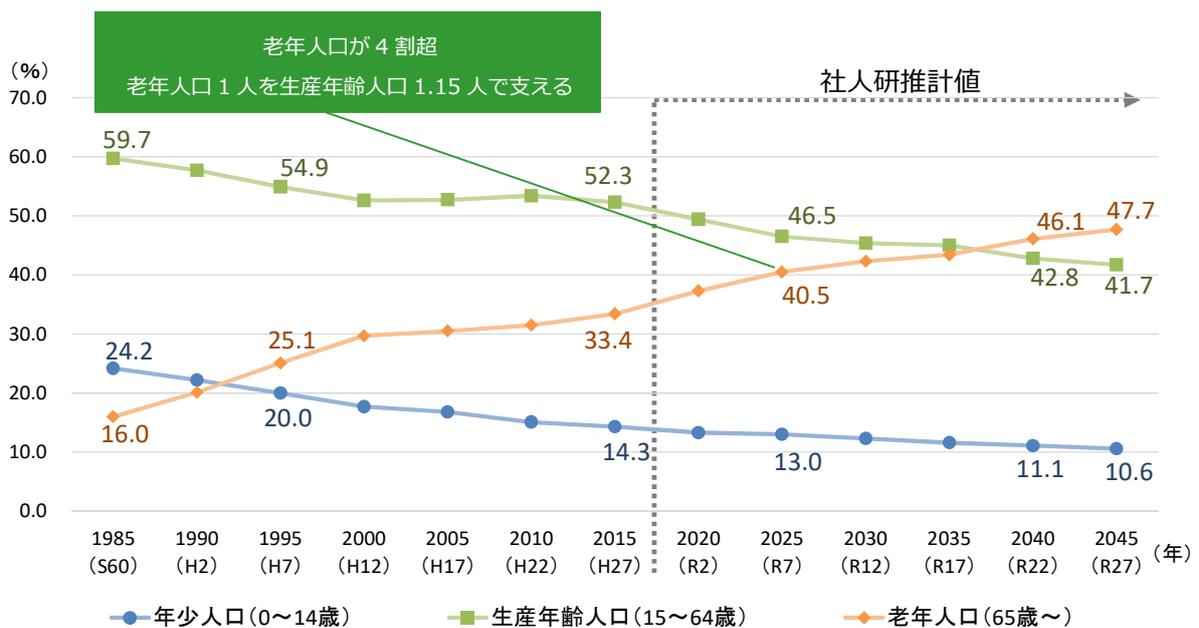
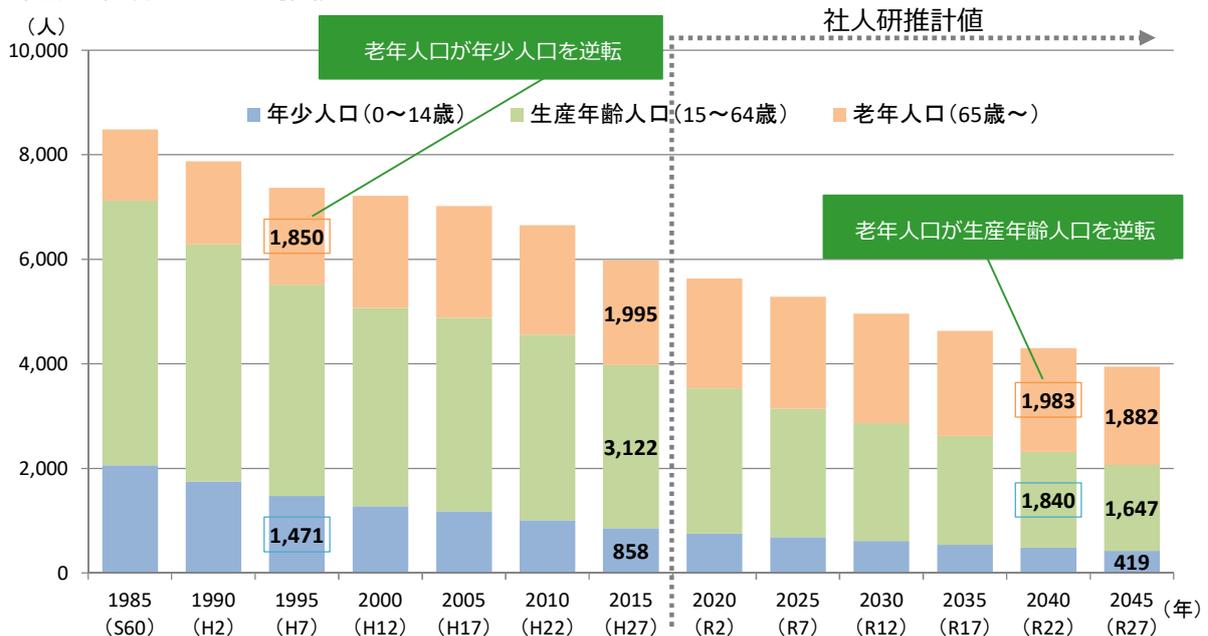
	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)
総人口	7,212	7,188	7,198	7,145	7,117	7,020	6,935	6,841	6,736	6,640
対前年 増減	▲5	▲24	▲10	▲53	▲28	▲97	▲85	▲94	▲105	▲96
	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
総人口	6,653	6,532	6,396	6,250	6,107	5,975	5,860	5,792	5,738	5,608
対前年 増減	▲13	▲121	▲136	▲146	▲143	▲132	▲115	▲68	▲54	▲130

資料：鹿児島県人口移動調査（推計人口）

## 年齢3区分別人口の推移

本町の年齢3区分別の人口推移をみると、「年少人口（0歳～14歳）」と「生産年齢人口（15歳～64歳）」は減少している傾向にあります。一方、「老年人口（65歳以上）」は1995（平成7）年には「年少人口」を上回り、少子高齢化が進んでいます。社人研によると、2025（令和7）年に「老年人口」の割合が4割を超え、2040（令和22）年には、「老年人口」が「生産年齢人口」を逆転しており、生産年齢人口と年少人口の減少が続くため、少子高齢化が進行すると予想されています。

<年齢3区分別の人口推移>



資料：2015（平成27）年までは国勢調査、2020（令和2）年以降は社人研による推計値

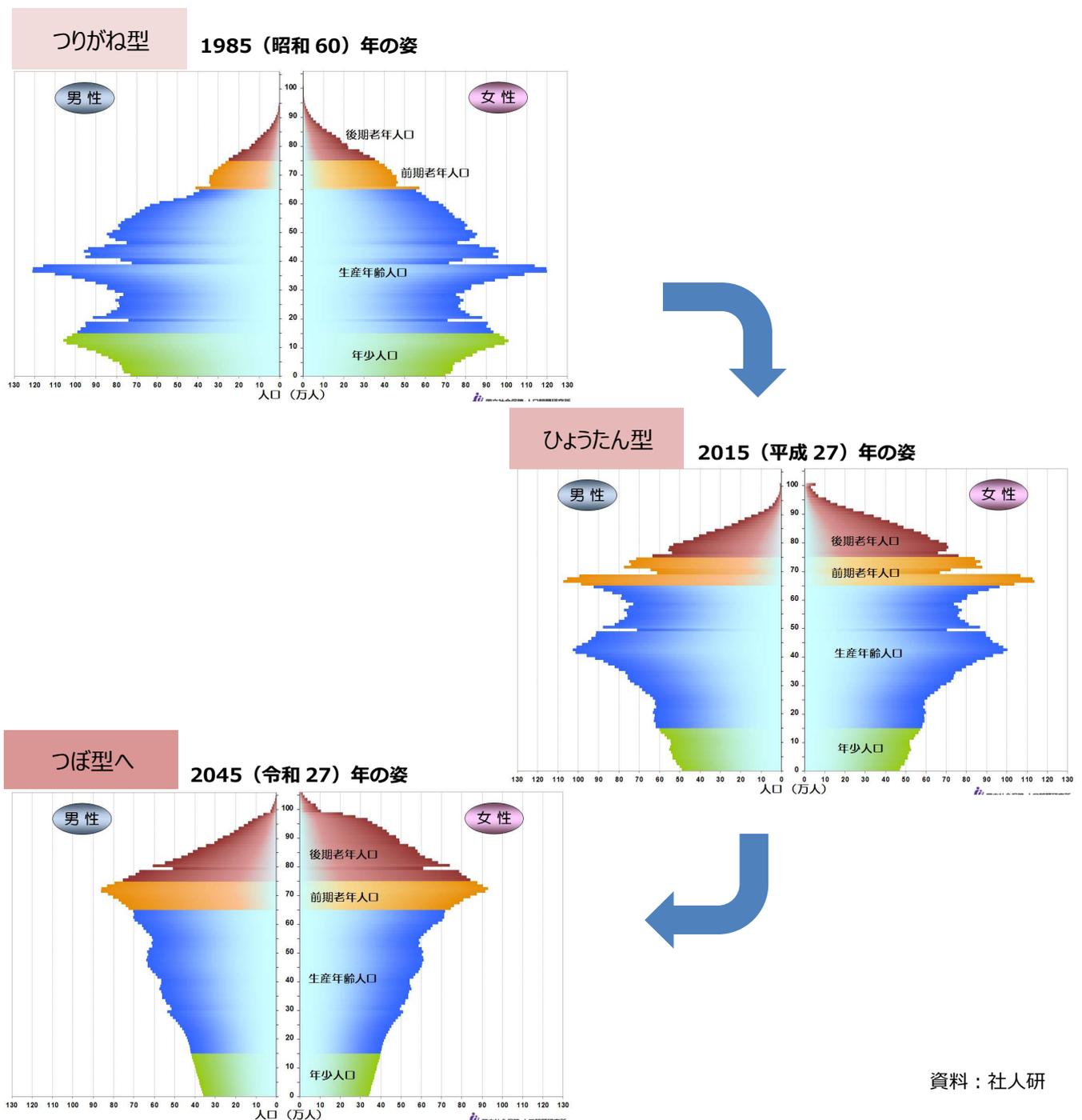
## 人口ピラミッドの推移

本町の人口ピラミッドの推移をみると、1985（昭和 60）年は、20～24 歳は転出による大きくくびれがあるものの、全体的には年齢層の間で人口の差が小さい「つりがね型」でした。

2015（平成 27）年には、20～24 歳は引き続き転出によるくびれがあり、生産年齢人口が域外に流出し、年少人口と老年人口が残された「ひょうたん型」の人口構造になっています。

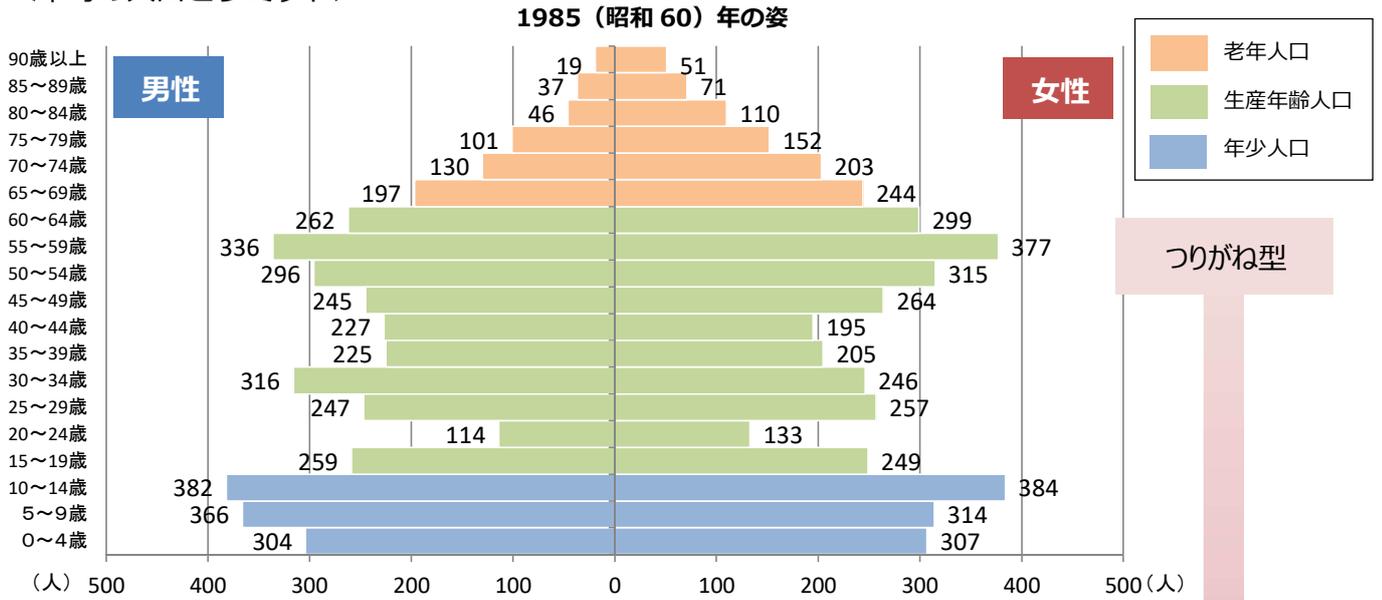
2045（令和 27）年には、0～24 歳は引き続き転出によるくびれがみられ、年少人口の減少と老年人口の増加による少子高齢化が進み、全体的に膨らみが細くなります。そして、「ひょうたん型」から膨らみが上部にあがる「すり鉢型」に変化すると推計されます。

<国の人口ピラミッド> 【参考】



資料：社人研

<本町の人口ピラミッド>

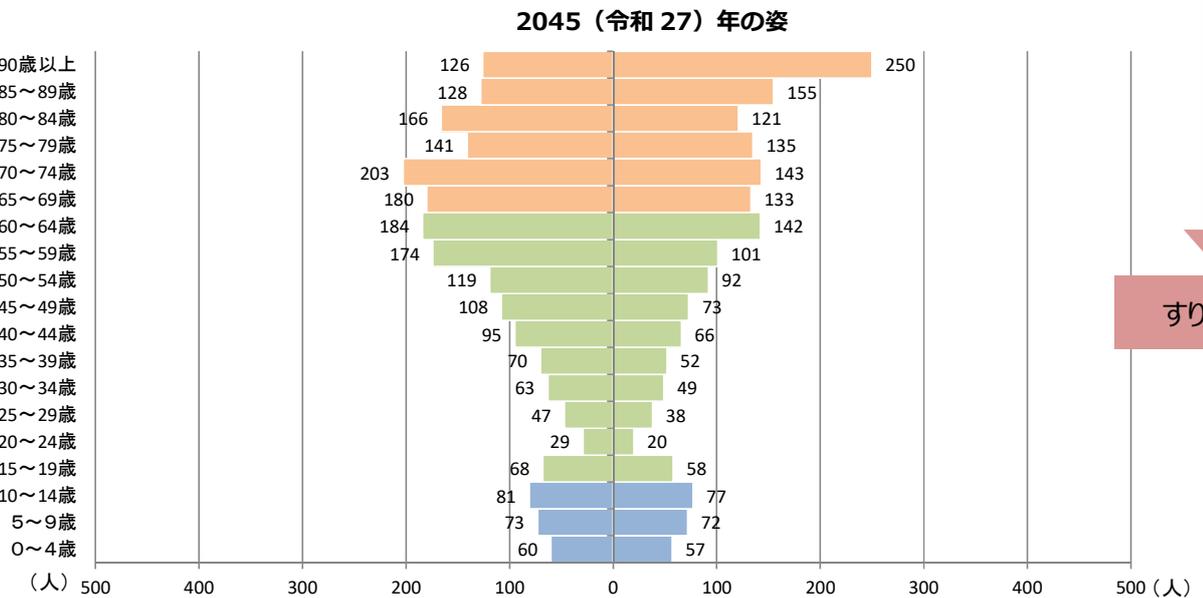
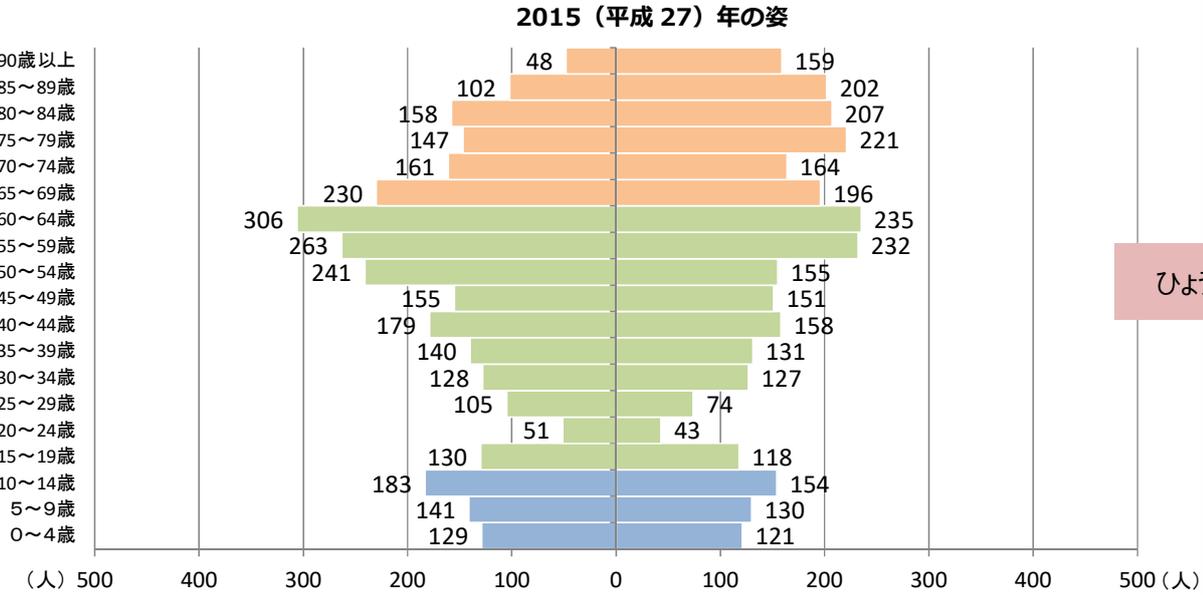


- 老年人口
- 生産年齢人口
- 年少人口

つりがね型

ひょうたん型

すり鉢型へ



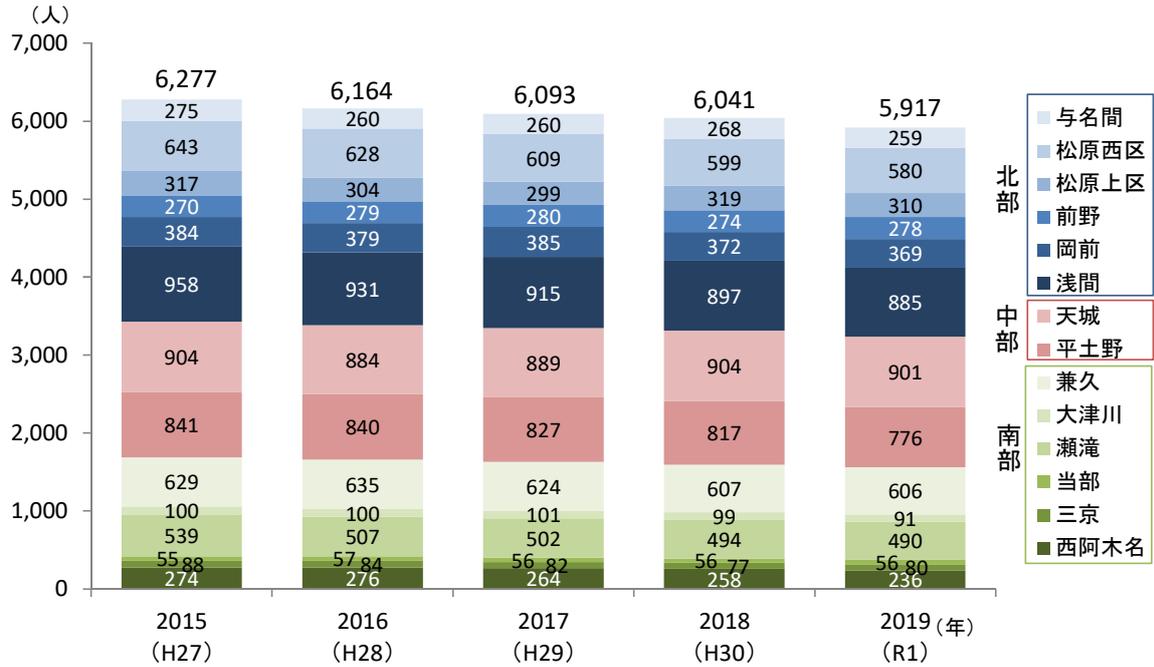
資料：国勢調査、社人研推計値

## 集落別人口の推移

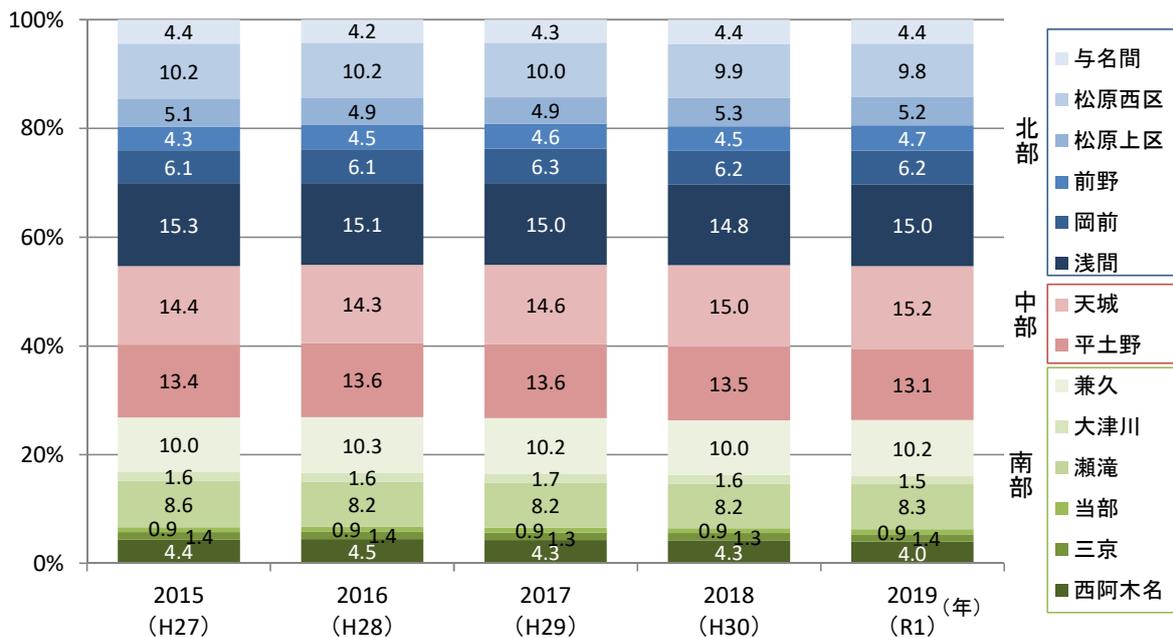
本町 14 の集落別の人口割合をみると、中部地区の天城集落と平土野集落が約 3 割を占めており、中部地区に隣接する浅間集落と兼久集落を加えると約 5 割を占めています。

各集落の人口の推移をみると全体的に減少傾向の集落が多く、特に平土野集落の減少が最も多くなっています。一方、天城集落では緩やかではありますが、増加傾向となっています。

＜集落別の人口の推移＞

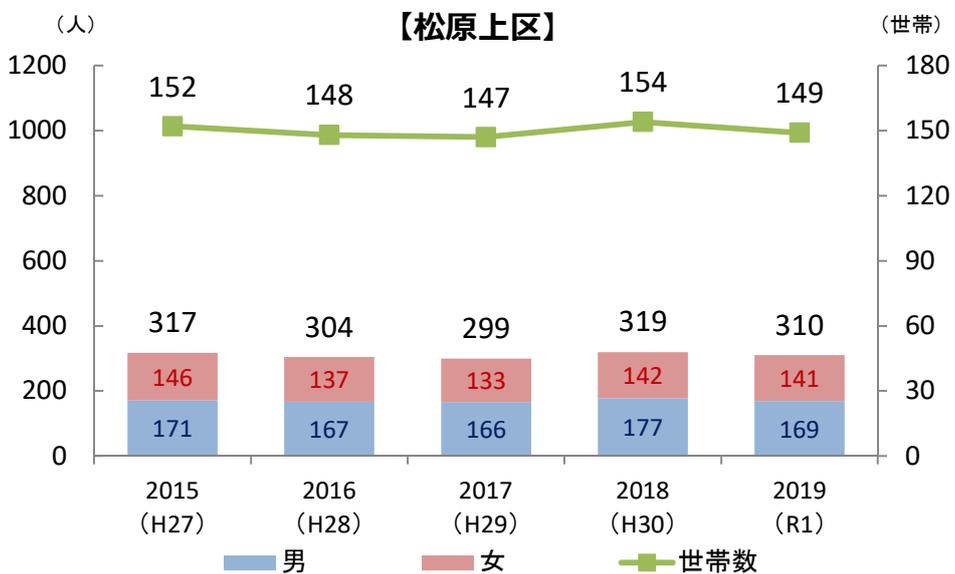
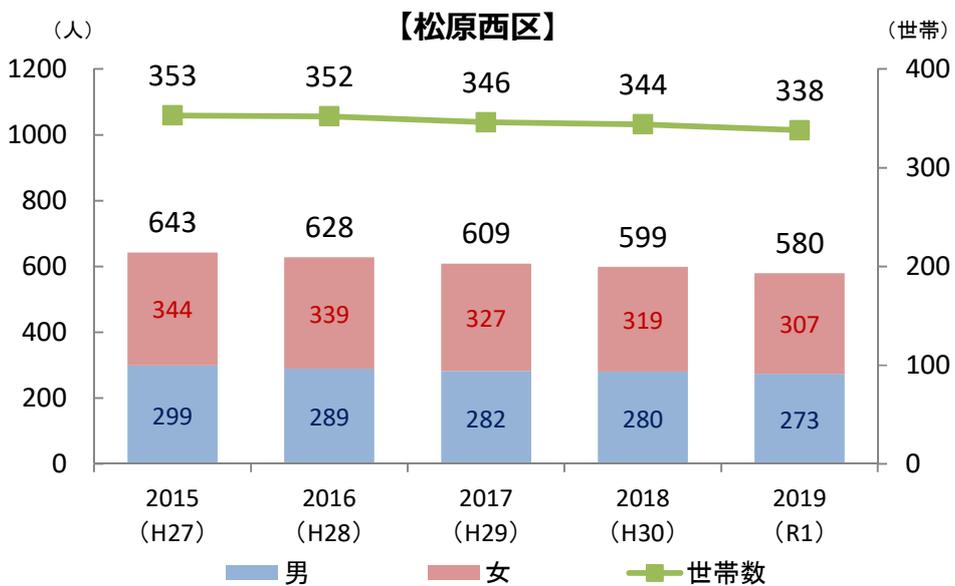
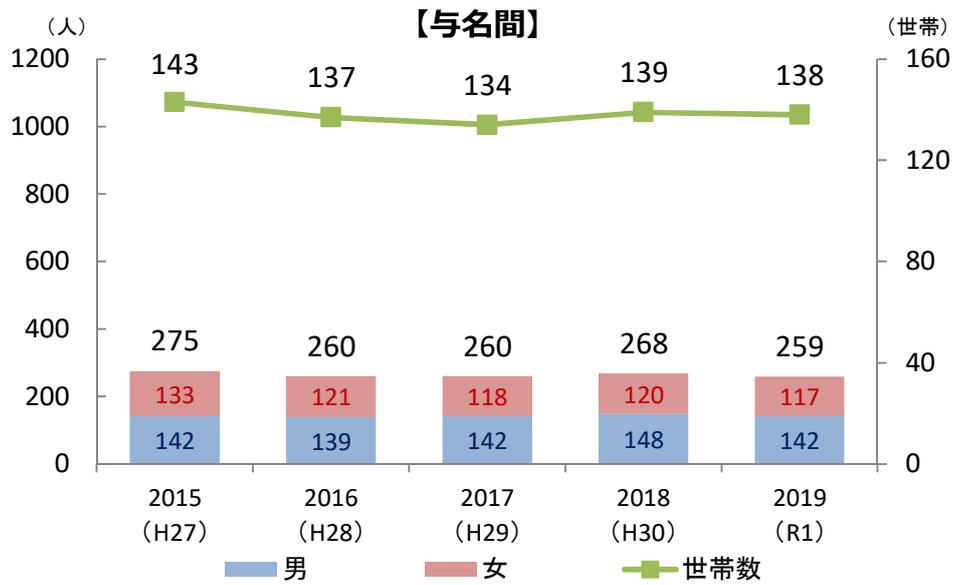


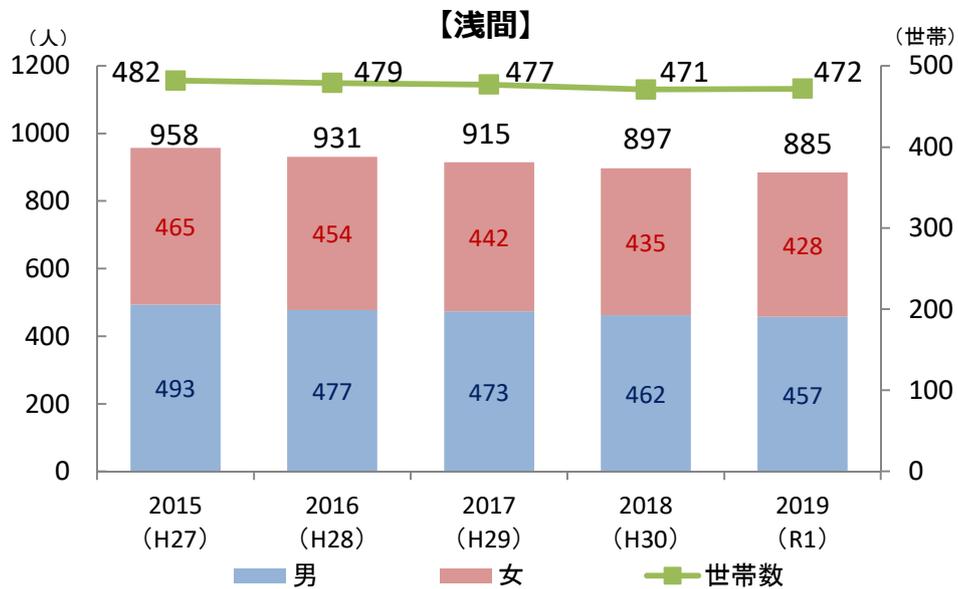
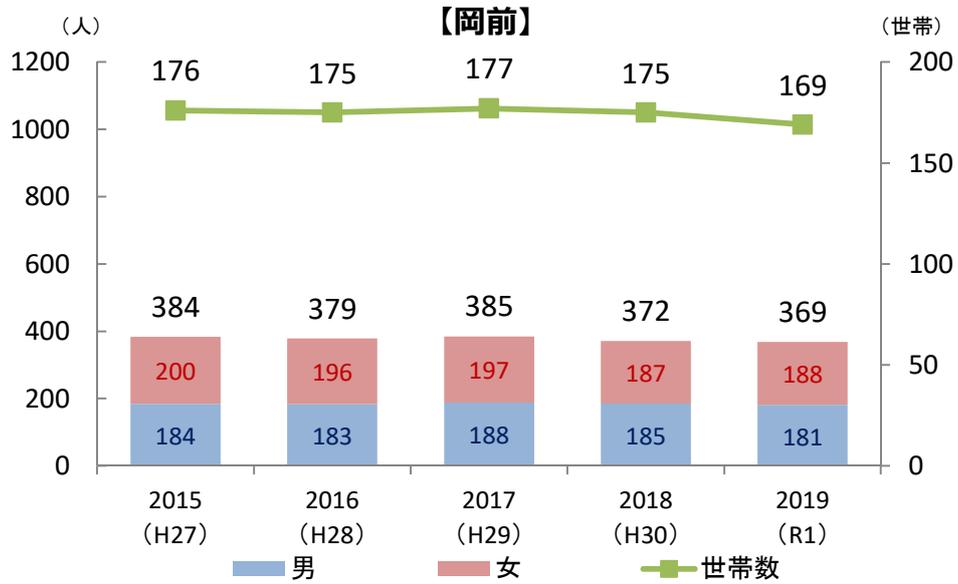
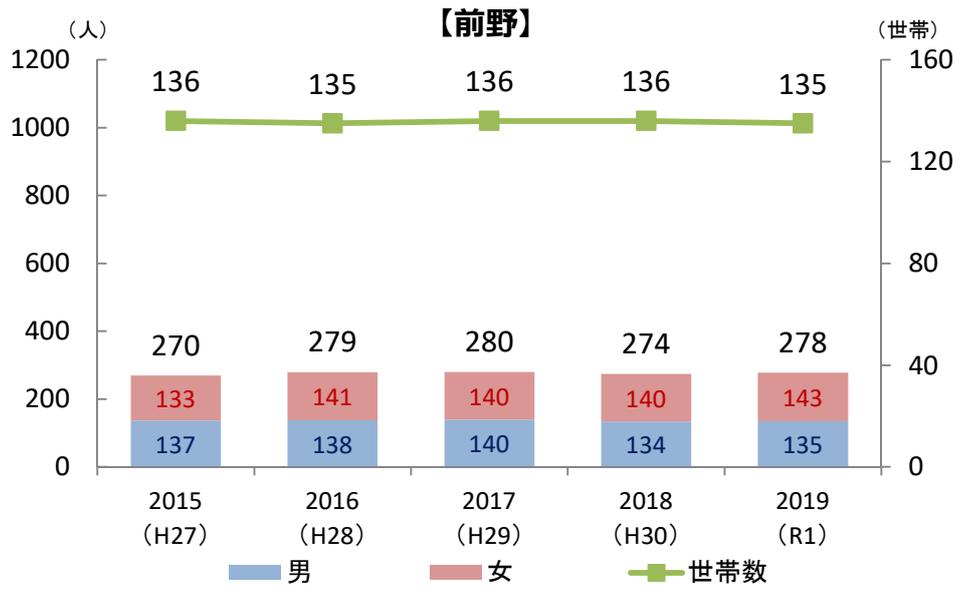
＜集落別の人口割合の推移＞

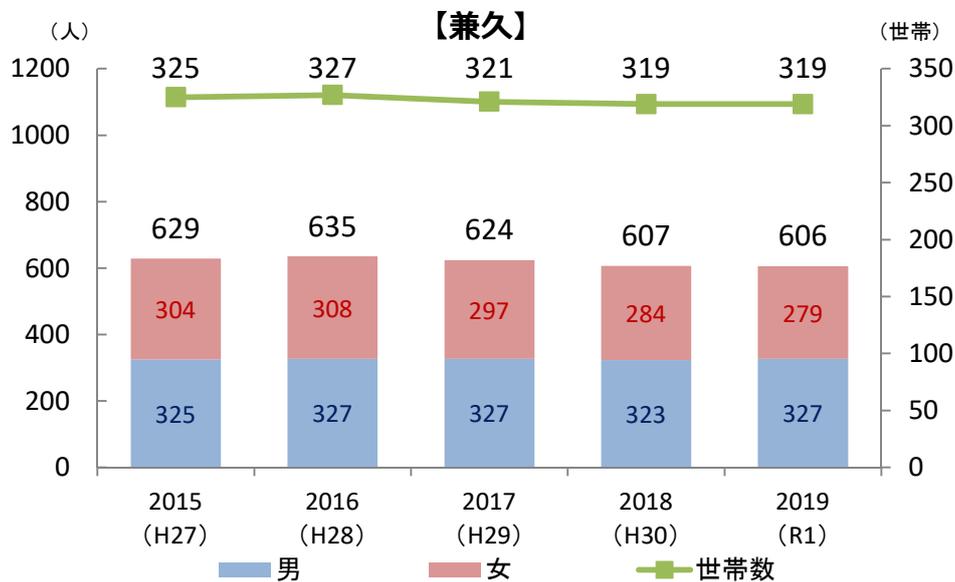
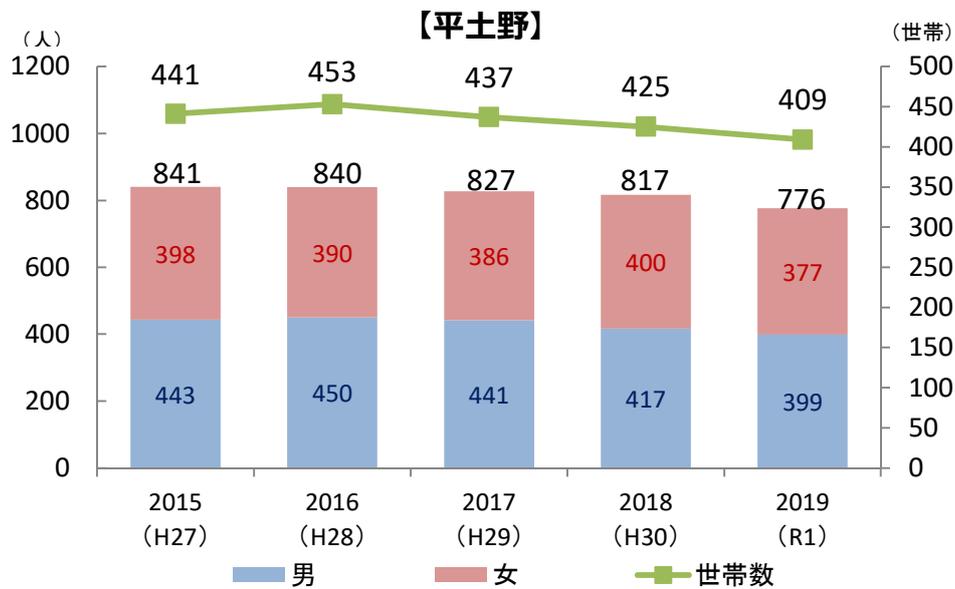
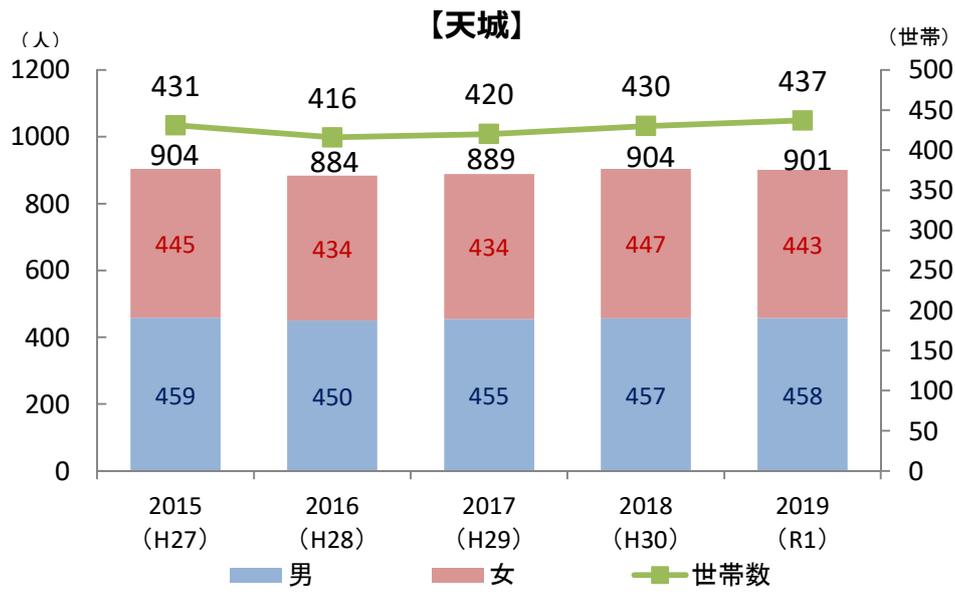


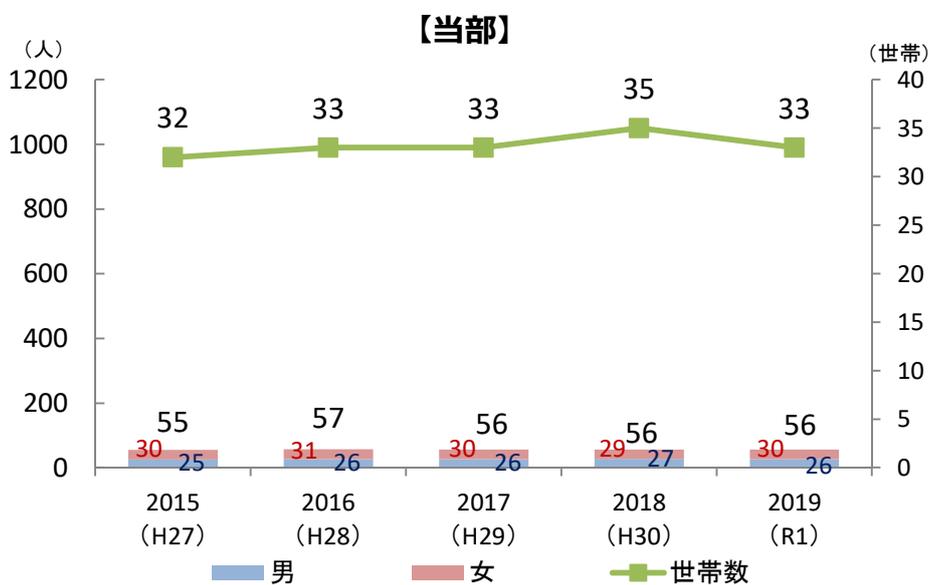
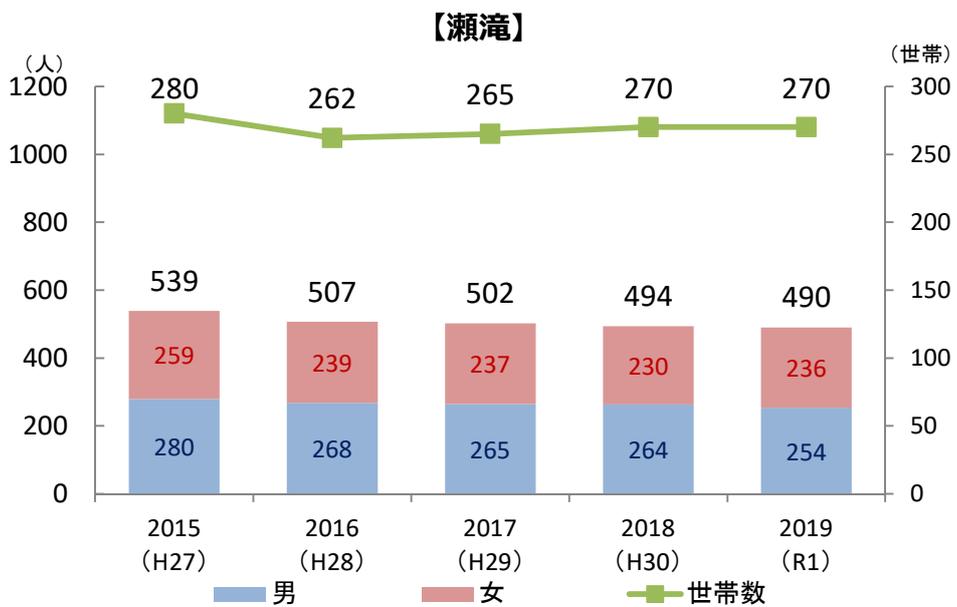
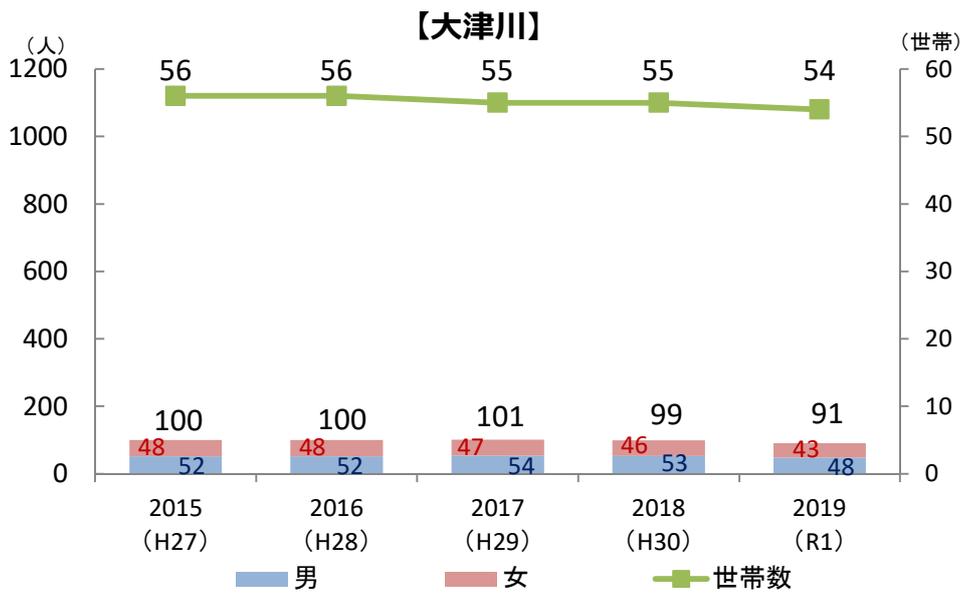
資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日時点現在、日本人のみ） 以降同様

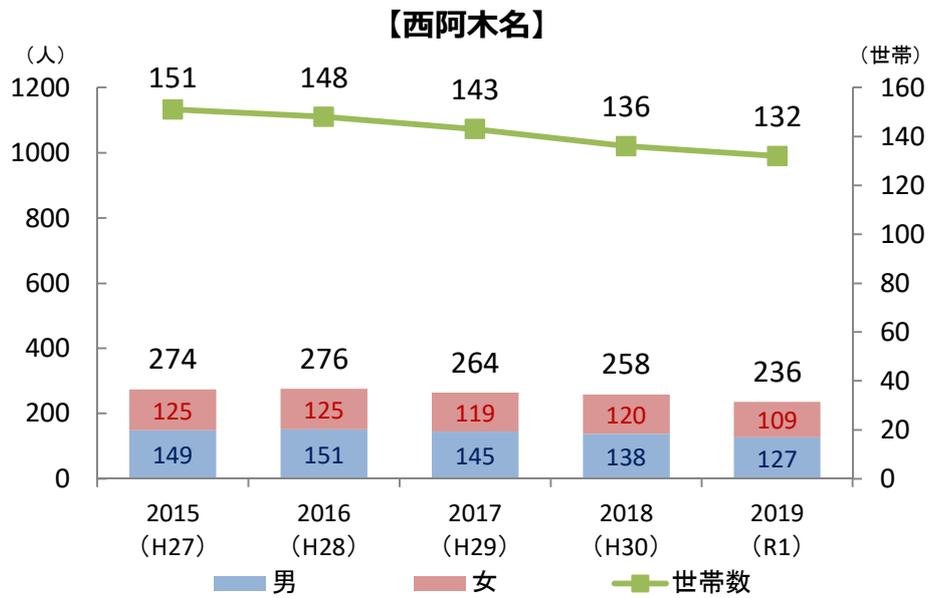
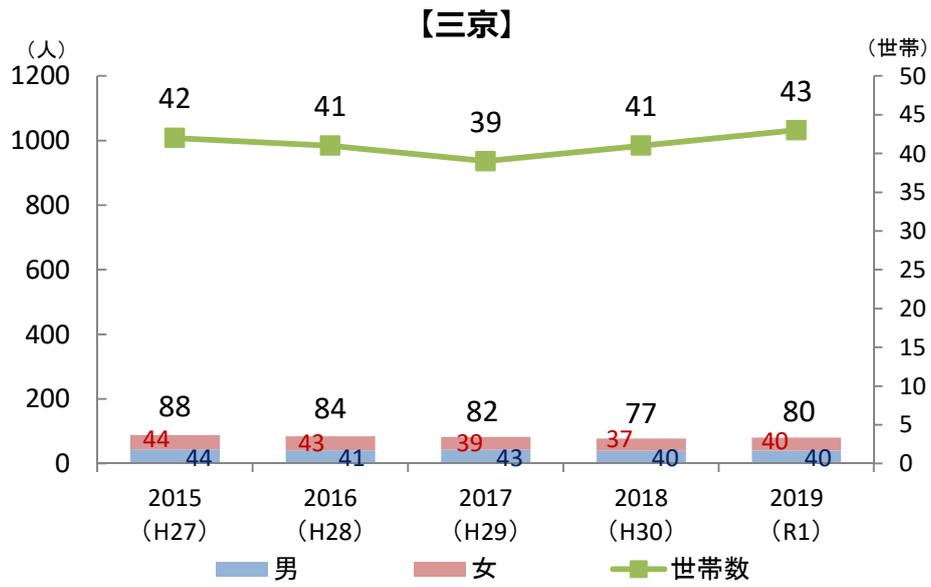
<集落別人口の推移>









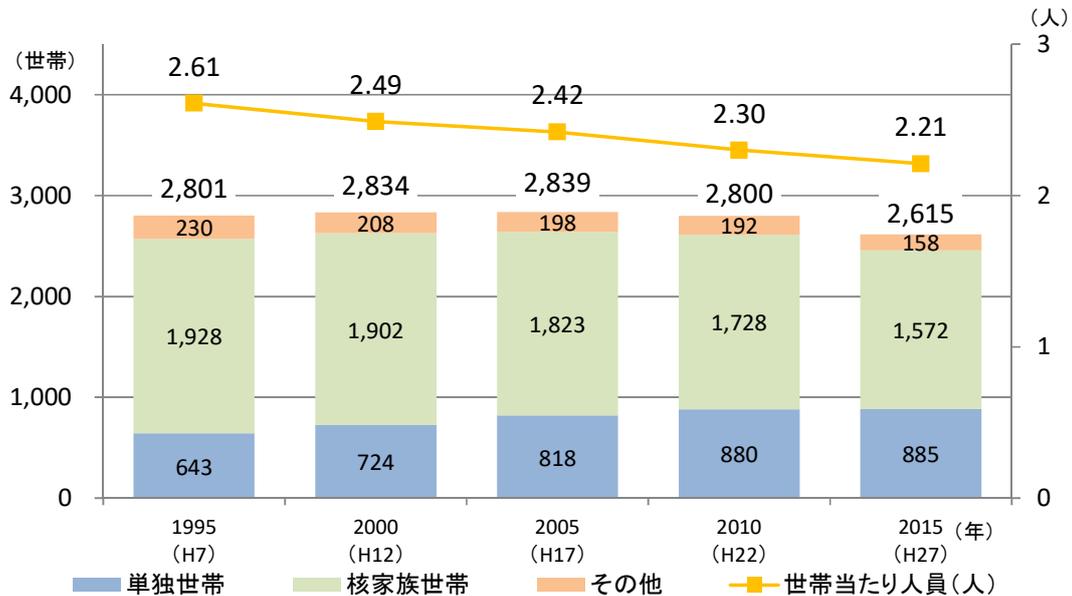


## 世帯数・1世帯あたり人員数の推移

本町における一般世帯数の推移をみると、「核家族世帯」と「その他」が減少している一方、世帯人員が1人である「単独世帯」が増加しています。そのため、1世帯あたりの人員は2015（平成27）年には2.21人と減少が続いています。

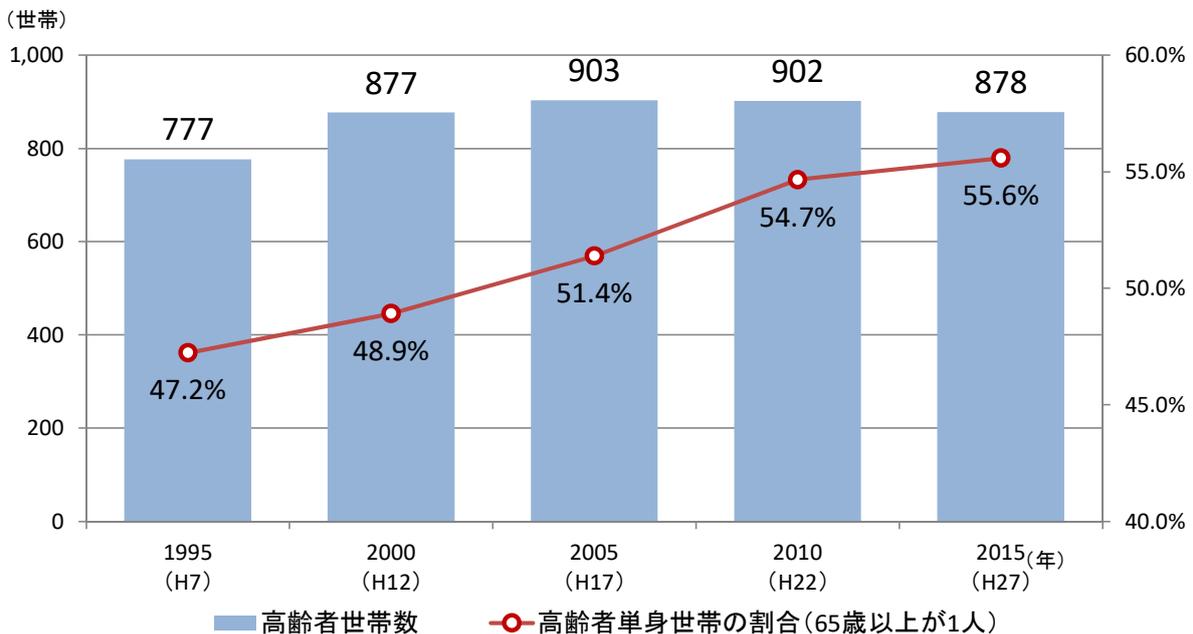
また、高齢者世帯数と高齢者単身世帯割合の推移をみると、高齢者単身世帯割合の上昇が続いています。背景としては、配偶者と死別後に子どもと同居しないケースが増加していること等が考えられます。

### <家族類型別一般世帯数の推移>



資料：国勢調査 以降同様

### <高齢者世帯数と高齢者単身世帯割合推移>



## 2. 人口動態

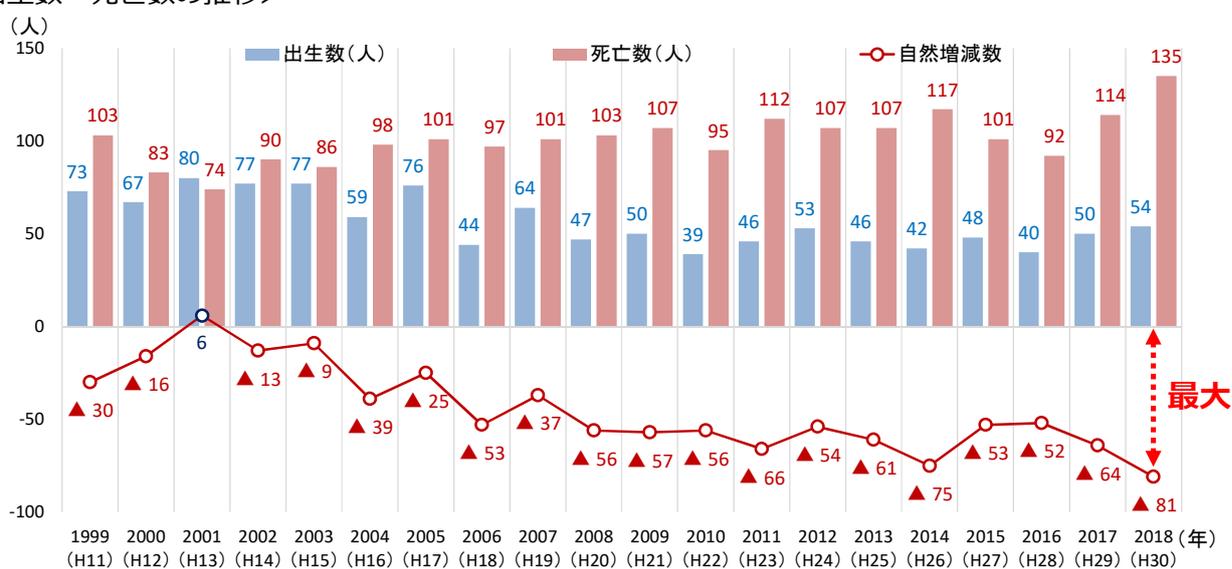
出生や死亡、転入や転出により変動する人口動態は、地域の特徴を示す指標の一つです。

### 出生数・死亡数及び転入数・転出数の推移

出生数・死亡数の推移をみると、2001（平成 13）年を除き死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いています。2016（平成 28）年から減少幅は拡大傾向にあり、2018（平成 30）年には 81 人と最も大きくなっています。

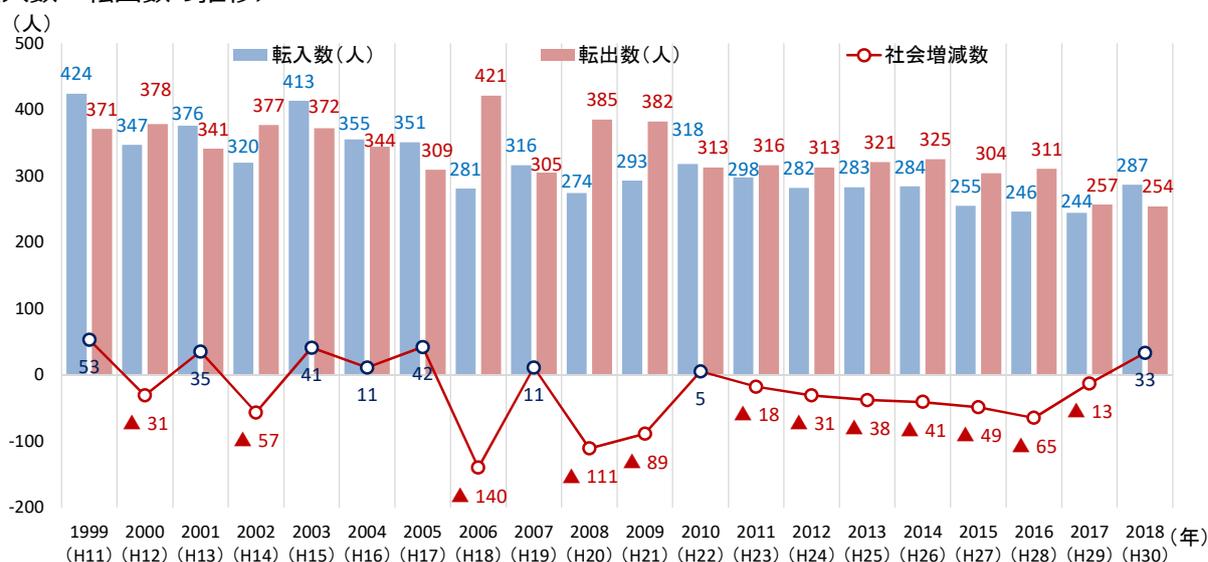
一方、転入数・転出数の推移をみると、2011（平成 23）年以降転出が転入を上回る「社会減」が続いていましたが、近年では減少幅が縮小し、2018（平成 30）年には転入数が転出数を上回る「社会増」となっています。

#### <出生数・死亡数の推移>



資料：鹿児島県人口動態統計 以降同様

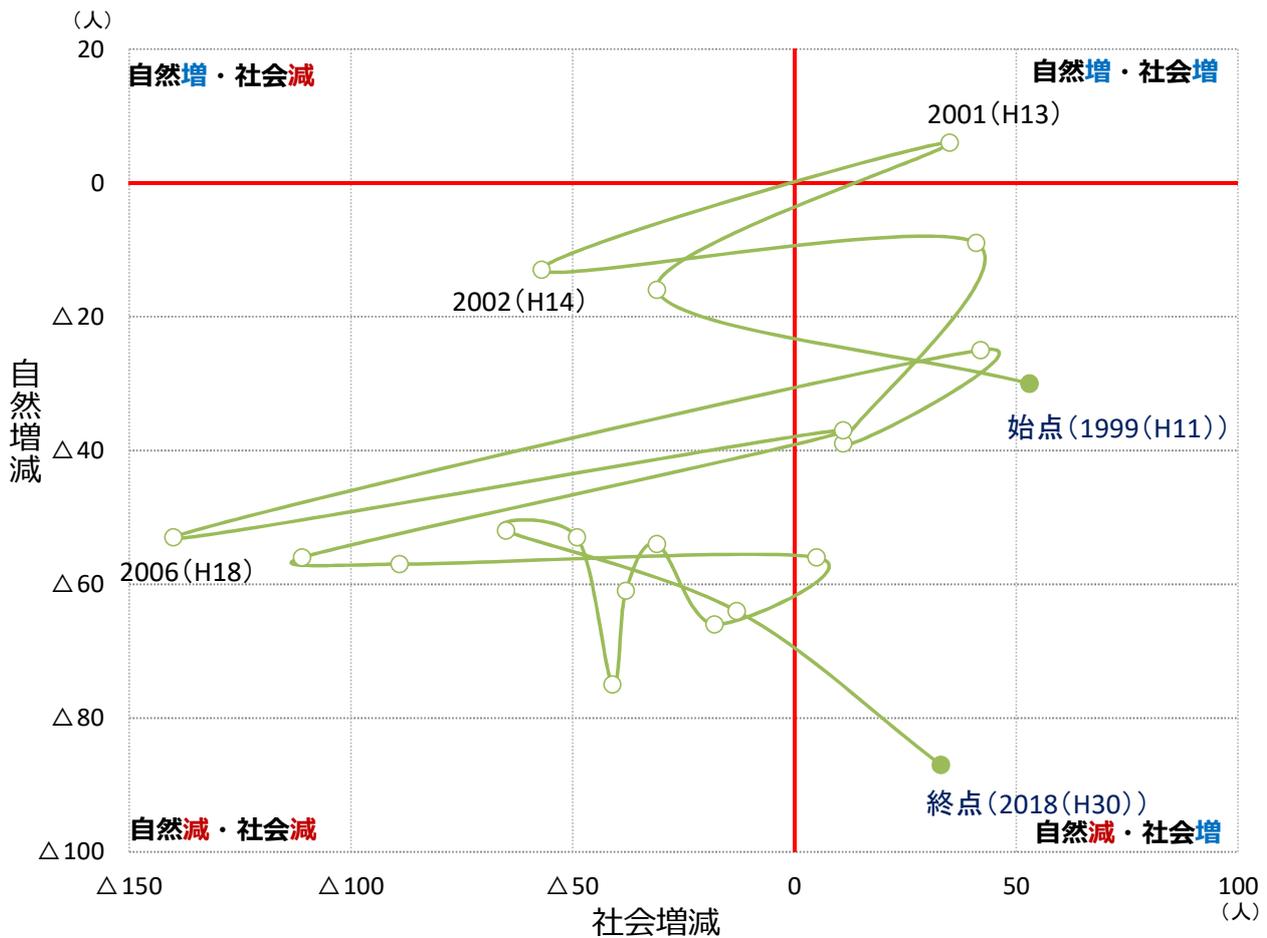
#### <転入数・転出数の推移>



## 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

本町の人口動態をみると、1999（平成 11）年は自然減・社会増（出生＜死亡、転入＞転出）となっており、2001（平成 13）年を除くすべての年で自然減（出生＞死亡）となっています。自然減は拡大傾向にあります。直近の2018（平成 30）年は社会増に転じています。

<総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響>



### 3. 結婚と出産等の状況

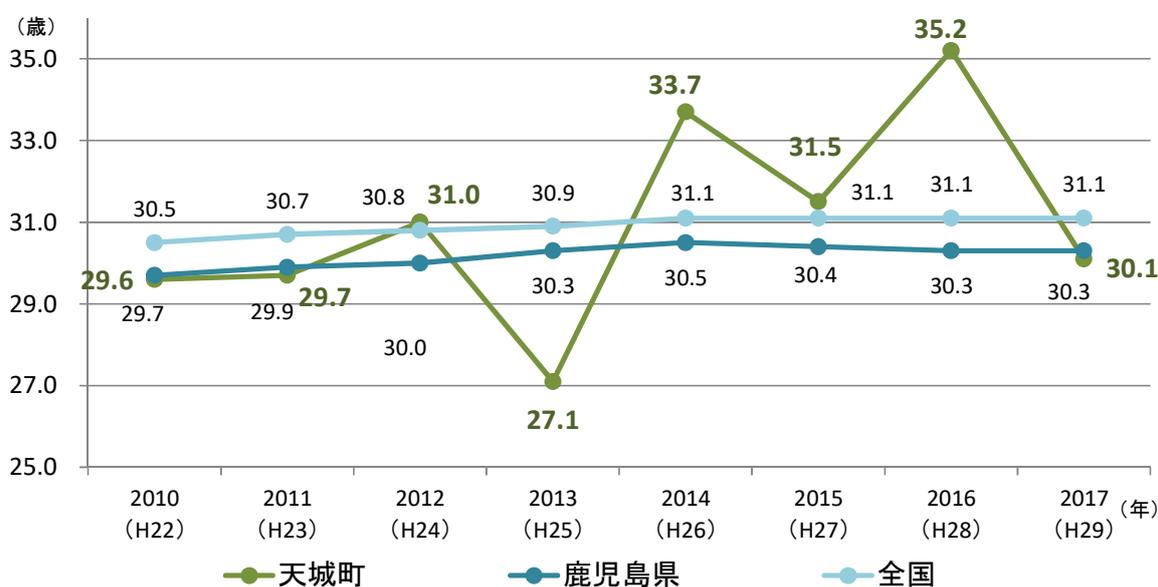
#### 平均初婚年齢の推移

近年の平均初婚年齢の推移をみると、近年は全国及び鹿児島県ともに横ばい状態にあります。

本町の男性においては、27.1歳であった2013（平成25）年を除き、国・県の平均年齢と同水準もしくは同水準以上の初婚年齢となっています。

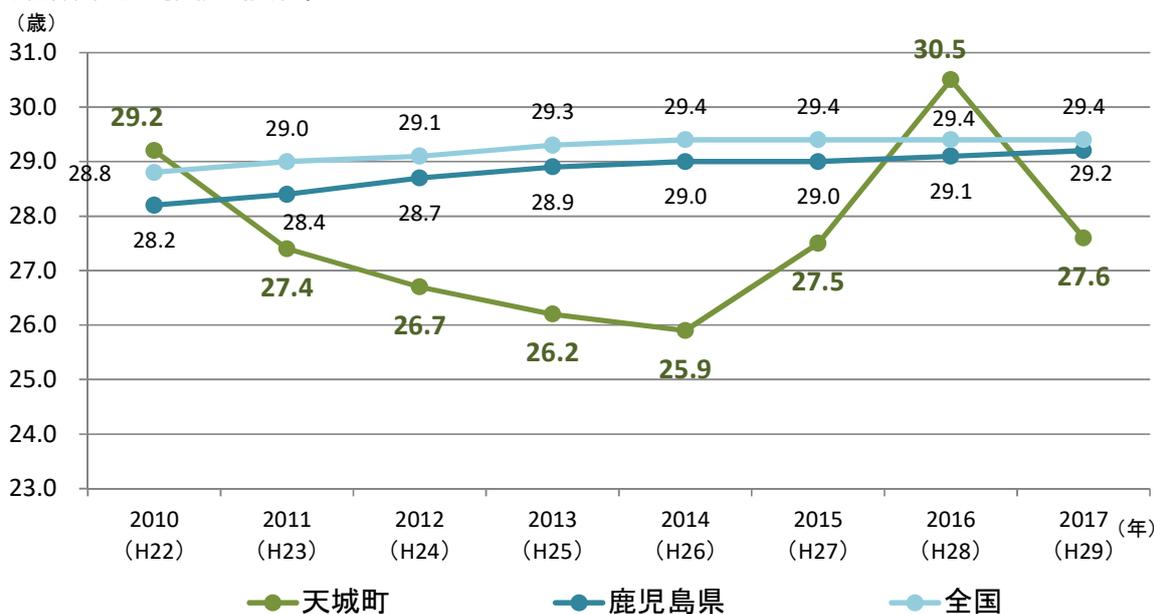
一方、女性の推移をみると、2010（平成22）年と2016（平成28）年を除き、国・県の平均年齢よりも比較的低い年齢で初婚を迎えています。

<平均初婚年齢の推移（男性）>



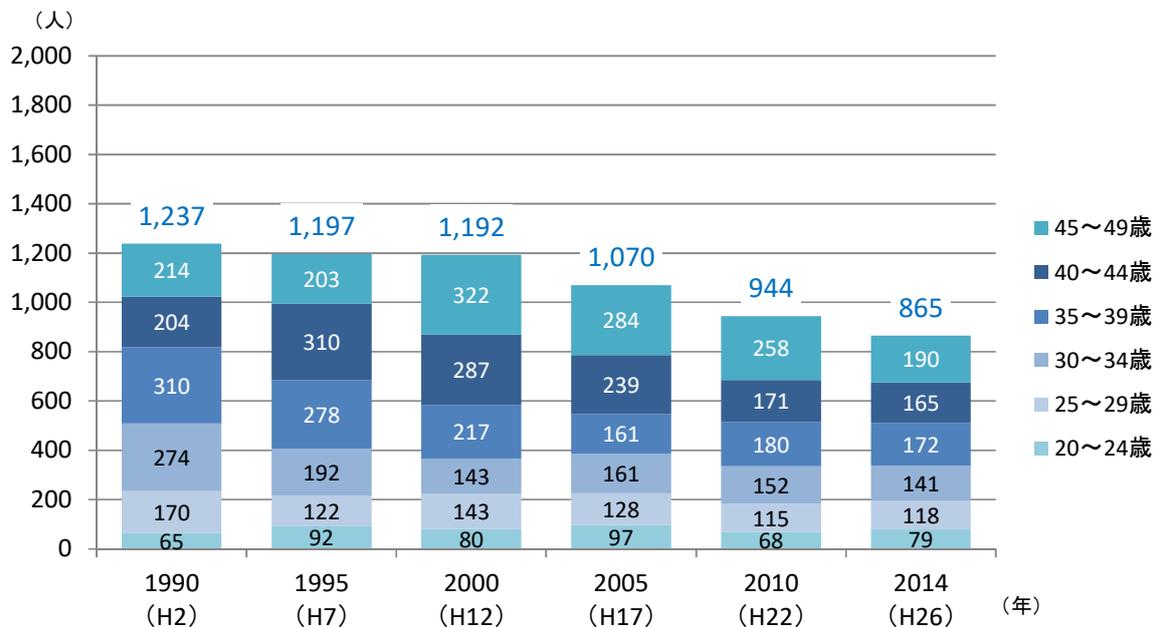
資料：国勢調査、町民生活課 以降同様

<平均初婚年齢の推移（女性）>

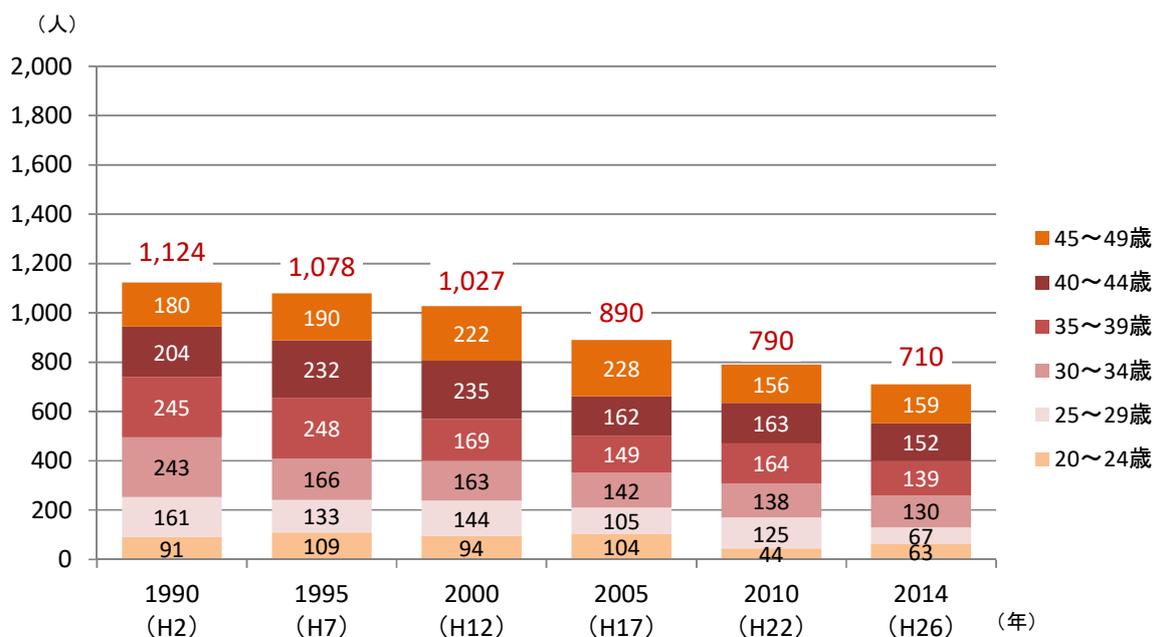


また、初婚年齢に近い20～40歳代の人口推移をみると、男女ともに1990（平成2）年から減少傾向にあり、2014（平成26）年には男性では7割程度、女性では約6割程度にまで減少しています。

<20～40歳代の人口推移（男性）>



<20～40歳代の人口推移（女性）>

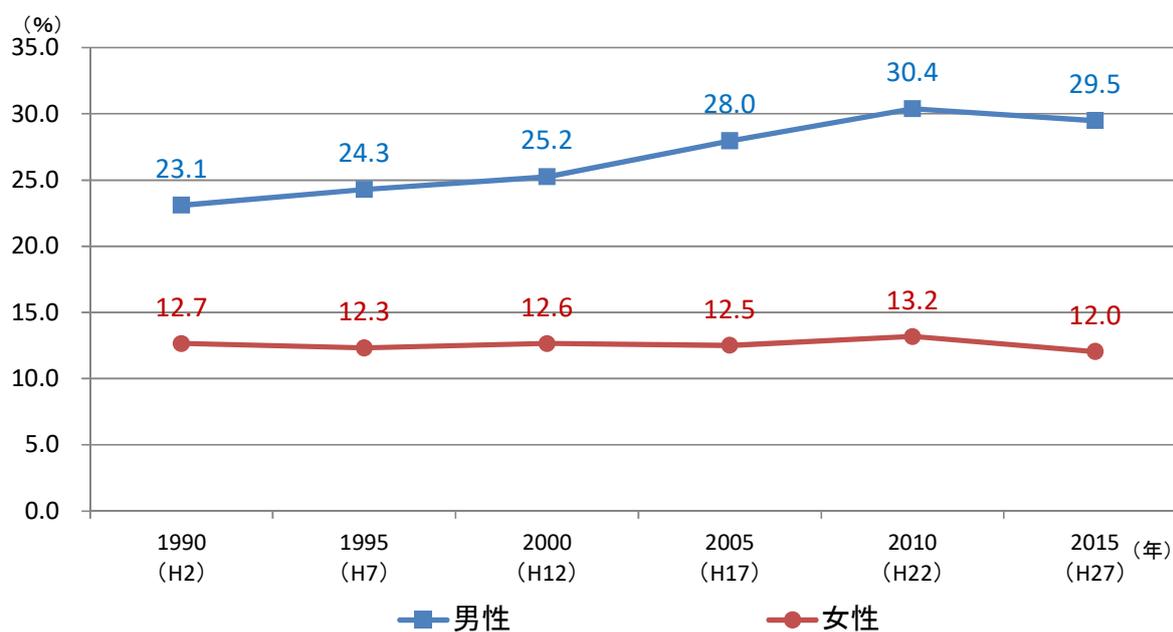


## 未婚率の推移

本町の未婚率の推移をみると、男性の未婚率は 1990（平成 2）年の 23.1%から 2010（平成 22）年の 30.4%まで上昇が続いていました。2015（平成 27）年は 29.5%に低下したものの、上昇傾向から、晩婚化が伺えます。

女性の未婚率は 1990（平成 2）年から 2015（平成 27）年まで 12~13%の水準で推移しており、晩婚化の傾向は見られません。

### <男女別未婚率の推移>



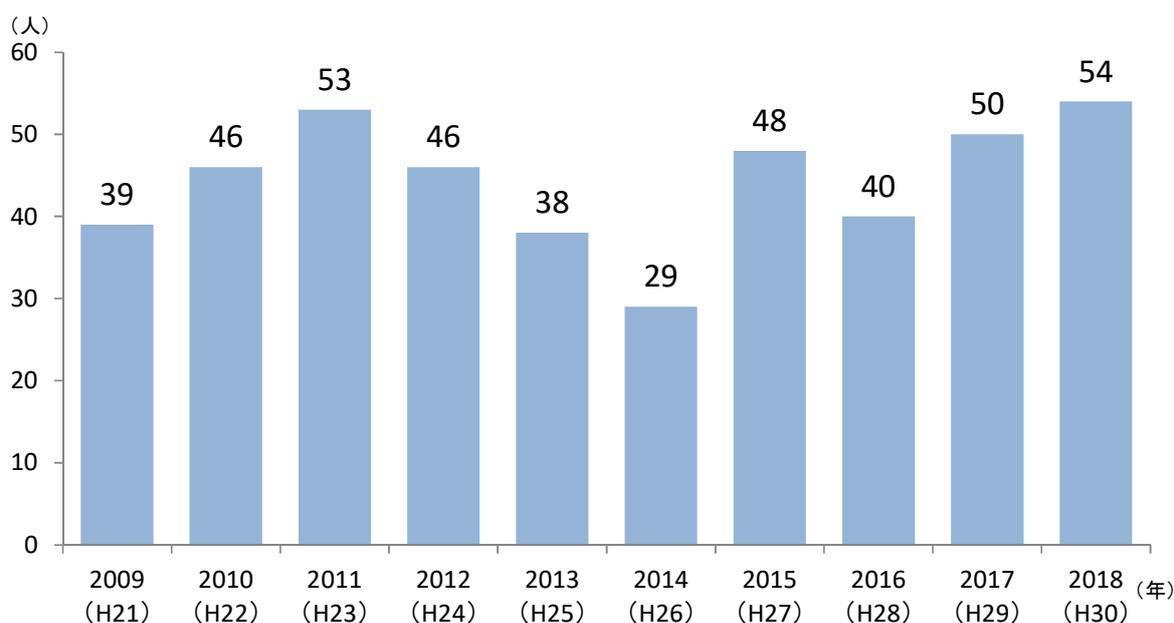
資料：国勢調査

## 出生数と普通出生率及び合計特殊出生率の推移

出生数の推移をみると、2016（平成 28）年から増加傾向にあり、2018（平成 30）年は 54 人となっています。

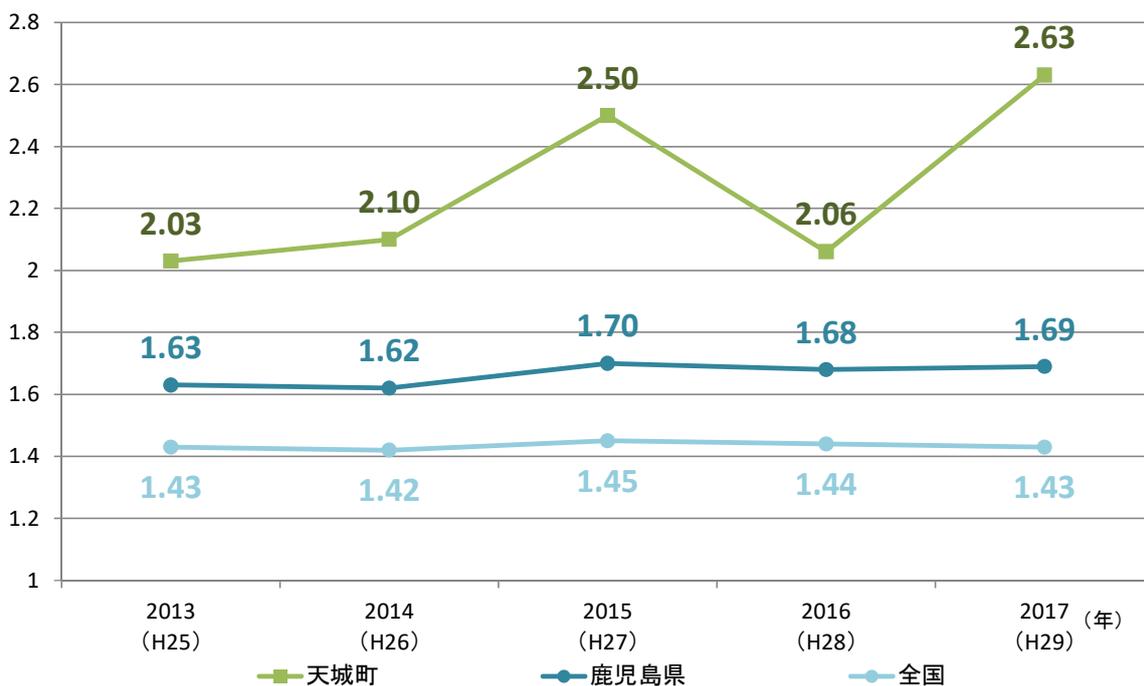
また、一人の女性が一生に産む子どもの数の平均を示す合計特殊出生率をみると、2.0 を超える数値で推移しています。国や県の数値が概ね横ばい推移している一方、2017（平成 29）年には 2.63 となっており、比較的高い水準で推移しています。

### <出生数の推移>



資料：鹿児島県人口動態統計

### <合計特殊出生率の推移>



資料：鹿児島県人口動態統計

## 地域別の人口移動状況

本町の地域別の純移動数をみると、2018（平成30）年は4人の転出超過、2019（令和元）年は51人の転出超過で、合計55人の転出超過という結果でした。その内訳は、県内合計で23人、県外合計で32人の転出超過となっています。

県内における本町の純移動数の推移をみると、徳之島町への転出超過の傾向がみられます。一方で、伊仙町と鹿児島市は、2018（平成30）年は転出超過でしたが、2019（令和元）年は転入超過となっています。

県外における本町の純移動数の推移をみると、沖縄県や福岡県へ転出超過の傾向がみられます。また、兵庫県や東京都は、2018（平成30）年は転入超過でしたが、2019（令和元）年は転出超過となっています。

### <地域別純移動数（2018（平成30）年～2019（令和元）年）>

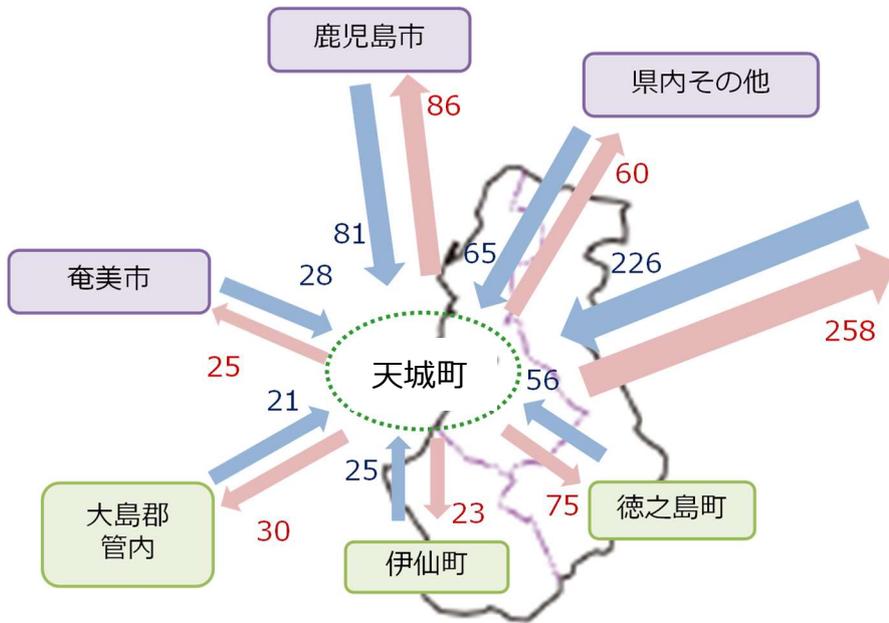
単位：人

	2018（平成30）年			2019（令和元）年			2年間合計		
	転入 （A）	転出 （B）	移動 （A）-（B）	転入 （A）	転出 （B）	移動 （A）-（B）	転入 （A）	転出 （B）	移動 （A）-（B）
全国	276	280	△4	226	277	△51	502	557	△55
徳之島町	23	36	△13	33	39	△6	56	75	△19
伊仙町	12	16	△4	13	7	6	25	23	2
大島郡（上記以外）	14	14	0	7	16	△9	21	30	△9
大島郡管内小計	49	66	△17	53	62	△9	102	128	△26
奄美市	14	6	8	14	19	△5	28	25	3
鹿児島市	26	39	△13	55	47	8	81	86	△5
県内その他	51	37	14	14	23	△9	65	60	5
県内合計	140	148	△8	136	151	△15	276	299	△23
沖縄県	5	14	△9	5	12	△7	10	26	△16
福岡県	8	12	△4	7	24	△17	15	36	△21
兵庫県	12	2	10	5	7	△2	17	9	8
大阪府	28	42	△14	22	21	1	50	63	△13
愛知県	4	2	2	8	4	4	12	6	6
東京都	25	17	8	10	20	△10	35	37	△2
埼玉県	8	5	3	4	2	2	12	7	5
神奈川県	14	6	8	9	7	2	23	13	10
千葉県	9	6	3	3	0	3	12	6	6
県外その他	23	26	△3	17	29	△12	40	55	△15
県外合計	136	132	4	90	126	△36	226	258	△32

資料：住民基本台帳

<転入・転出の状況（2018（平成30）年～2019（令和元）年）>

単位：人



【県外】	
関東圏 (東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県)	転入：82 転出：63
関西圏 (兵庫県、大阪府)	転入：67 転出：72
愛知県	転入：12 転出：6
福岡県	転入：15 転出：36
沖縄県	転入：10 転出：26
その他	転入：40 転出：55

【県内】

<転入総数> 276 人

主な転入元：①鹿児島市 81 人 ②徳之島町 56 人 ③奄美市 28 人 ④伊仙町 25 人

<転出総数> 299 人

主な転出先：①鹿児島市 86 人 ②徳之島町 75 人 ③奄美市 25 人 ④伊仙町 23 人

【県外】

<転入総数> 226 人

主な転入元：①大阪府 50 人 ②東京都 35 人 ③神奈川県 23 人 ④兵庫県 17 人

<転出総数> 258 人

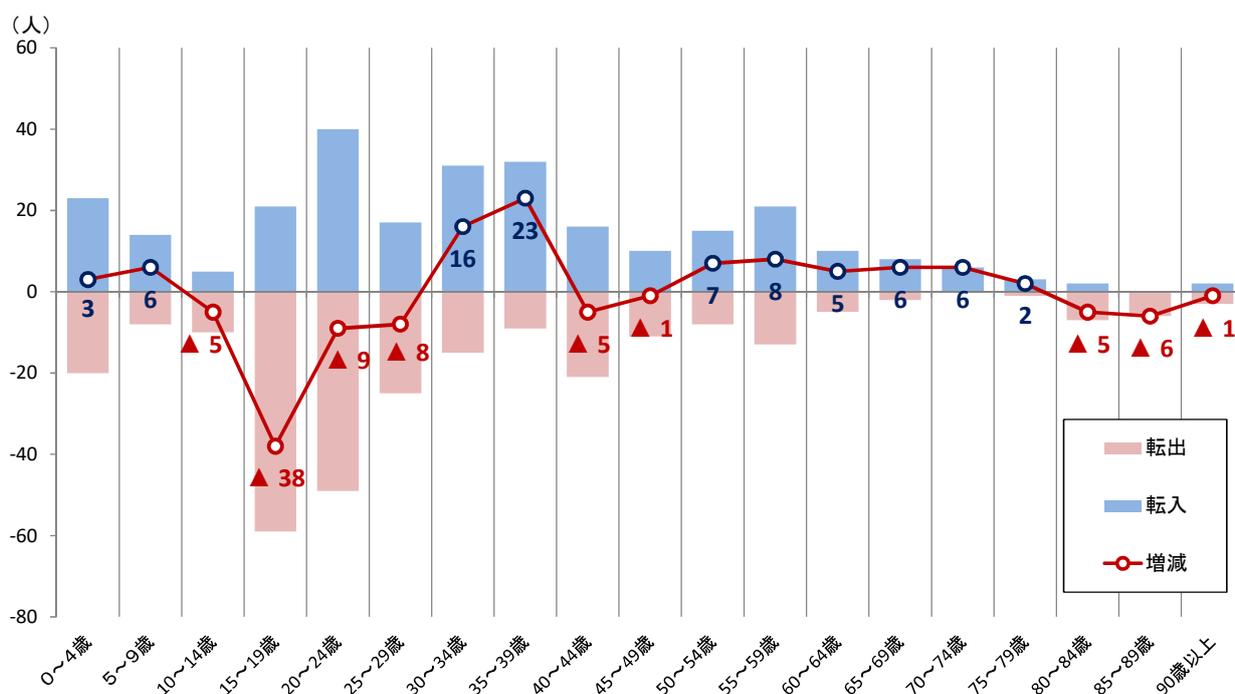
主な転出先：①大阪府 63 人 ②東京都 37 人 ③福岡県 36 人 ④沖縄県 26 人

## 年齢階級別人口移動

年齢階級別人口移動の増減をみると、「15～19 歳」階級で減少のピークを迎え、その後、年齢階級が上がるにつれて減少の幅は縮小しています。「30～34 歳」階級では転入超過となり、「35～39 歳」階級で増加のピークとなっています。「40～44 歳」「45～49 歳」階級で再び減少に転じるものの、以降、「75～79 歳」階級までは増加が続き、「80～84 歳」階級以降は減少となっています。

「15～19 歳」階級については、高等学校卒業後にほとんどが進学または就職などで島を離れるため、大きく減少したと考えられます。「30～34 歳」、「35～39 歳」の増加傾向については、U ターンや転勤などによる転入が影響していると考えられます。その後、年齢が上がるにつれて移動幅は縮小し、「80～84 歳」階級以上は島外にいる親族の居住地への転出等を背景に減少となったものと考えられます。

<年齢階級別人口移動の状況（2018（平成 30）年）>

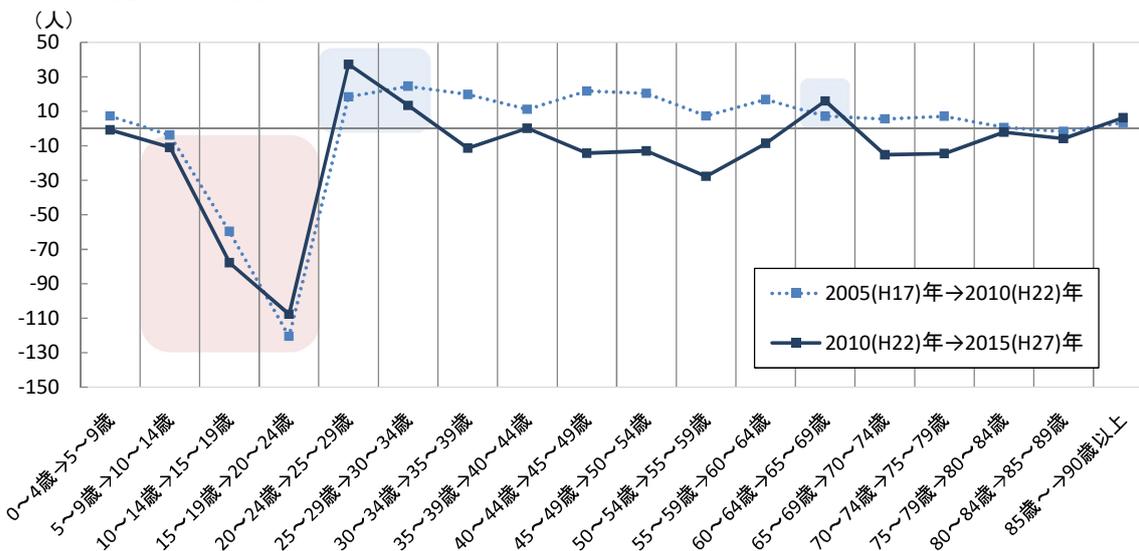


「2005（平成 17）年から 2010（平成 22）年」と「2010（平成 22）年から 2015（平成 27）年」における男女別の年齢階級別純移動数をみると、男女ともに「15～19 歳→20～24 歳」で大幅な転出がみられます。

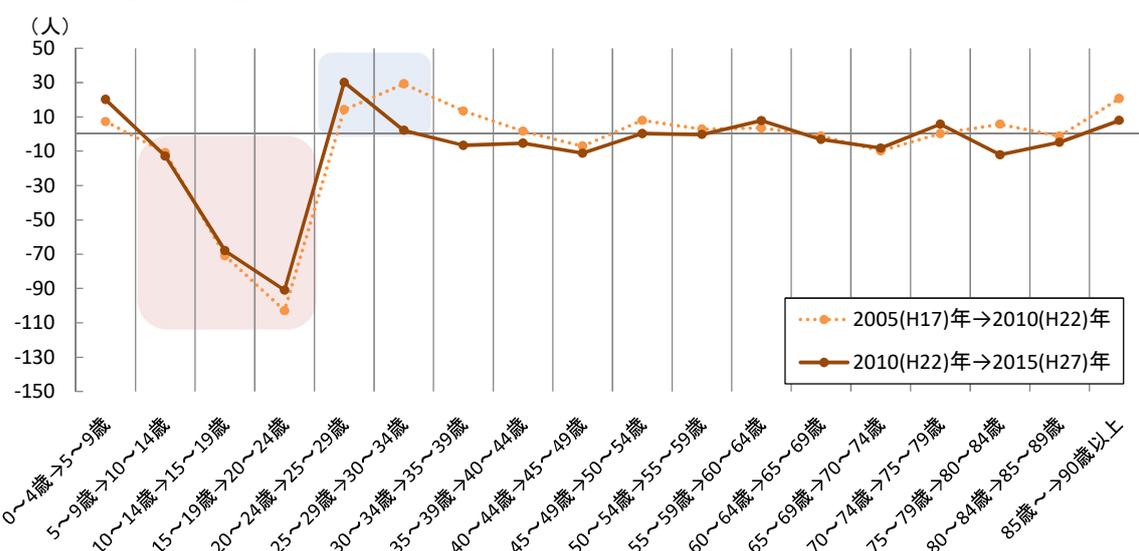
男性については、「15～19 歳→20～24 歳」が転出のピークとなっていますが、「20～24 歳→25～29 歳」及び「25～29 歳→30～34 歳」では一転して転入超過となっており、進学や就職等で一度本町を離れた出身者による U ターン等によるものと考えられます。また、「60～64 歳→65～69 歳」においても転入超過となっており、退職後の UI ターンや離島での生活を求める移住者等に伴う本町への転入等が考えられます。

女性については、男性と同じく「15～19 歳→20～24 歳」が転出のピークとなっており、「20～24 歳→25～29 歳」と「25～29 歳→30～34 歳」では転入超過となっています。その後の転出の幅は男性と比較すると小さくなっています。

<年齢階級別純移動数（男性）>



<年齢階級別純移動数（女性）>



## 4. 産業動向

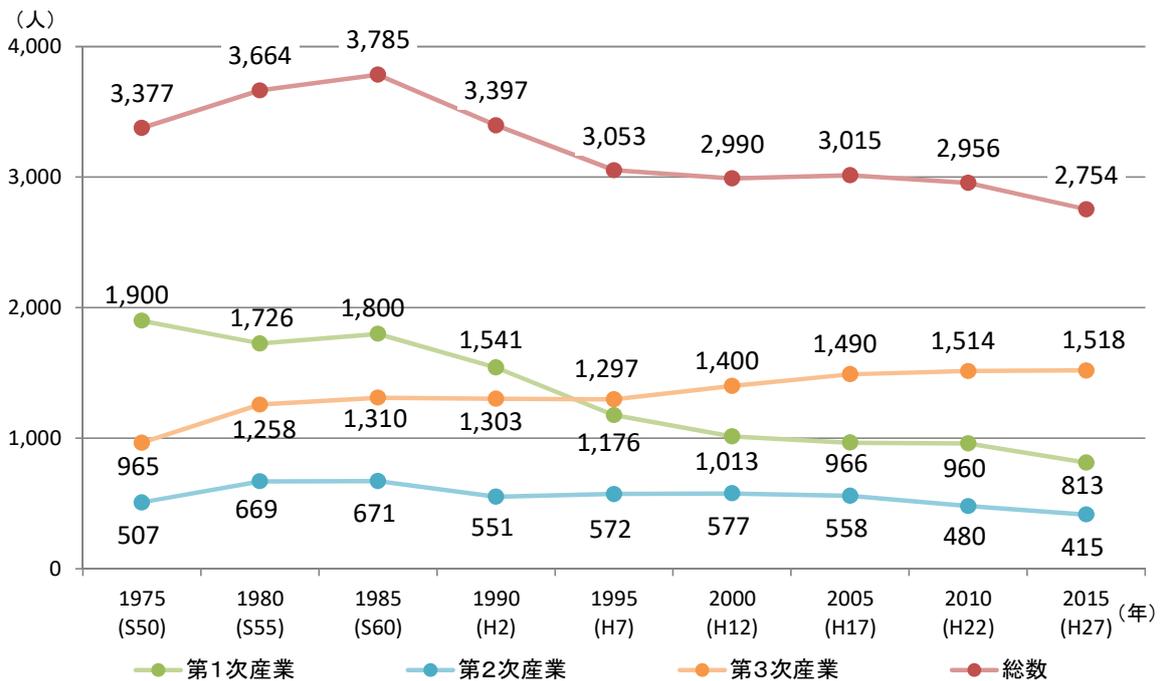
### 産業別就業者数の推移

本町の基幹産業である「第1次産業」の就業者は減少が続いており、2010（平成22）年から2015（平成27）年の間では147人の減少となっています。一方、「第3次産業」の就業者は1995（平成7）年から増加が続いています。

また、就業者総数においては、2010（平成22）年から減少が続いています。

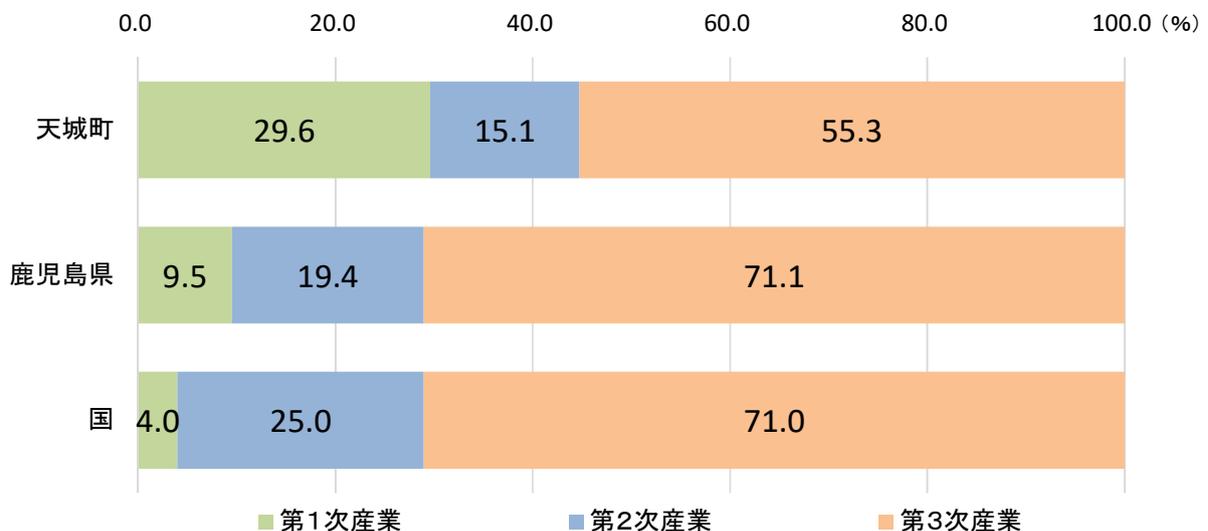
就業者構成比をみると、「第1次産業」が29.6%と、国や県と比較して高くなっています。

＜産業別就業者数の推移＞



資料：国勢調査 以降同様

＜産業別就業者構成比（2015（平成27）年）＞

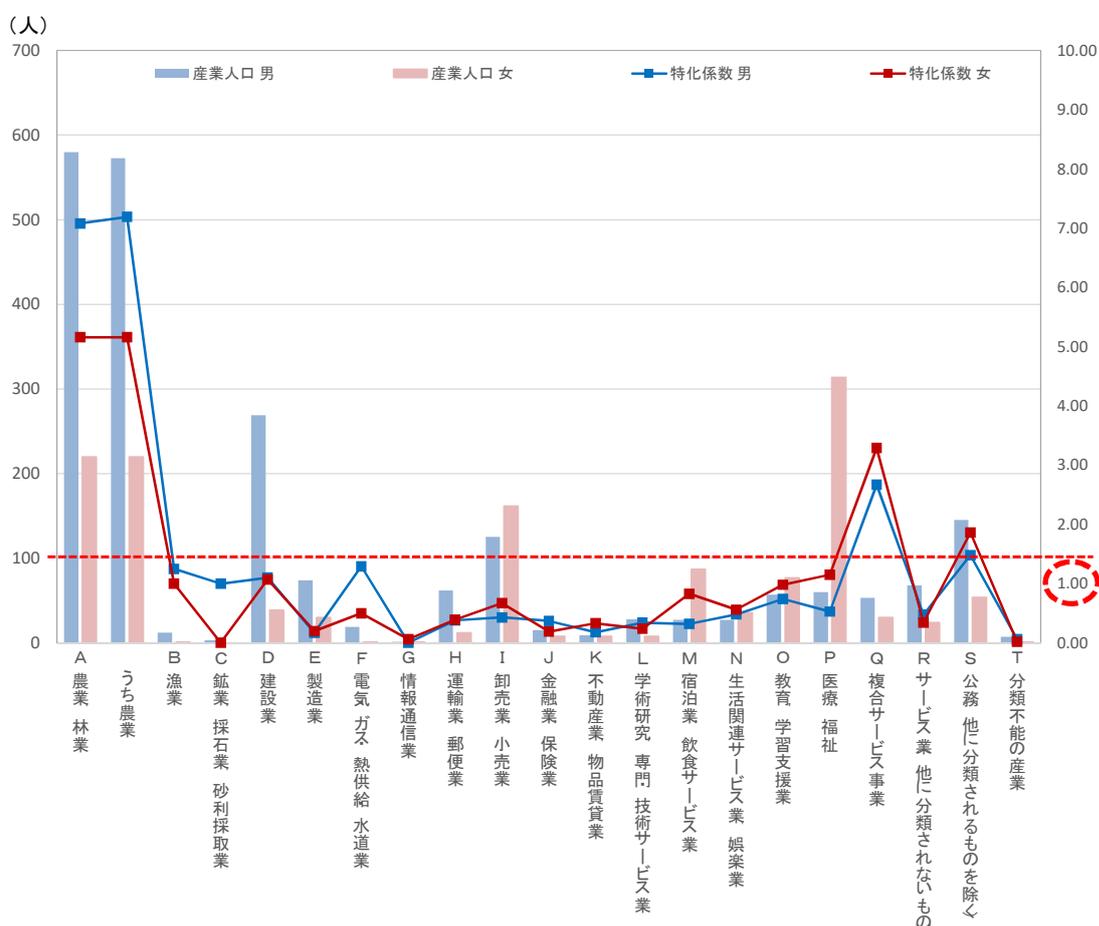


## 男女別産業人口

男女別産業人口（大分類）をみると、男性では、「農業・林業」が最も多く、次いで、「建設業」、「公務」、「卸売業・小売業」の順となっています。女性では、「医療・福祉」が最も多く、次いで「農業・林業」、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」の順となっています。

国と就業者比率を比較した特化係数<sup>※1</sup>（X産業の特化係数＝天城町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）は「農業・林業」、「複合サービス業<sup>※2</sup>」、「公務」において男女ともに 1.0 を上回っています。その中でも農業が最も高く、天城町の主要産業であることが分かります。

### <男女別産業人口（2015（平成27）年）>



資料：国勢調査

※1：産業別特化係数…本町のある産業の就業者比率を全国の産業の就業者比率で除した数値で、その産業の就業者数が全国と比べてどの程度特化しているかを表す。特化係数が「1」を超えるとその産業に従事する人の割合が全国平均より多いことを意味する。

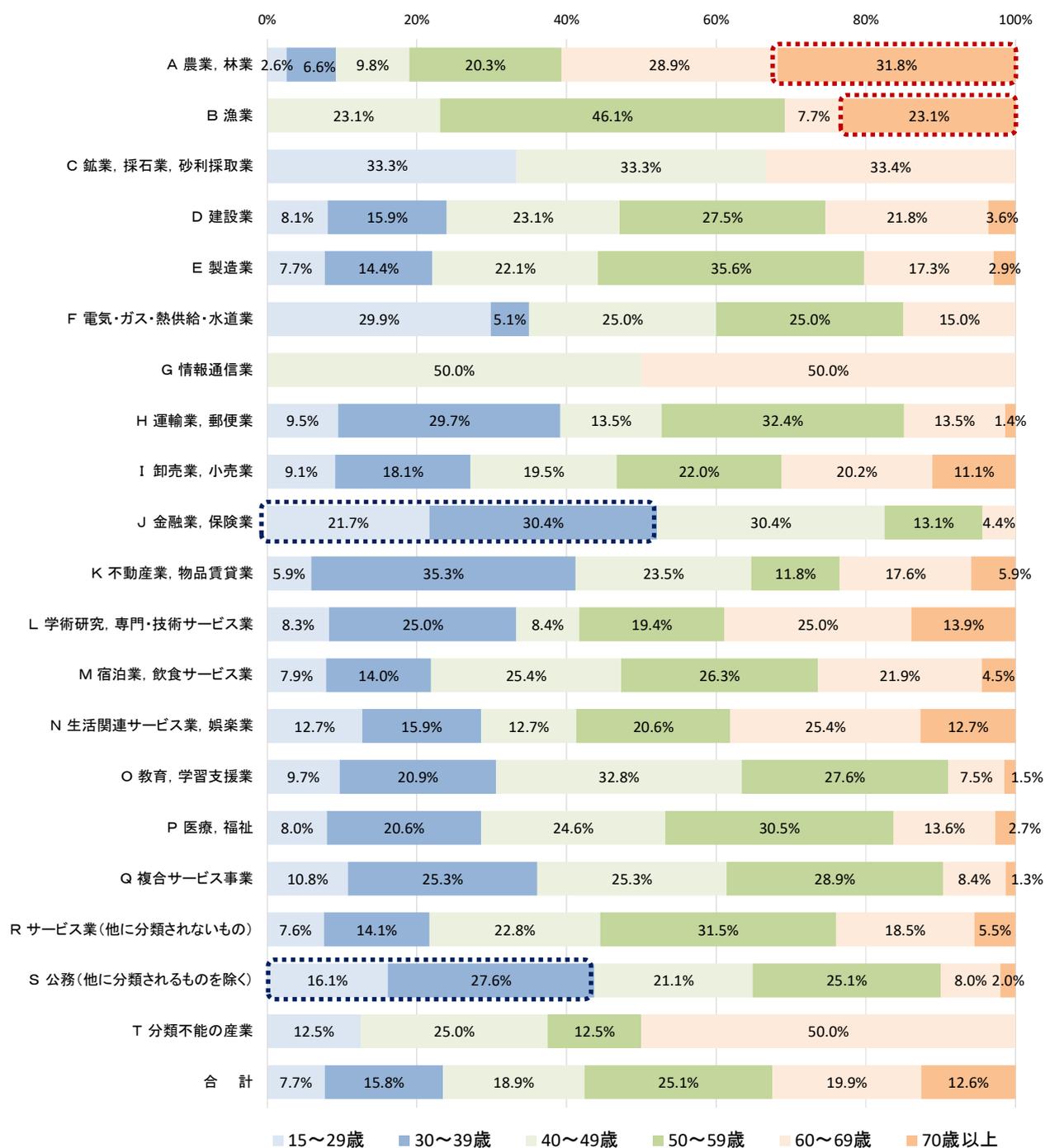
※2：複合サービス事業…信用事業、保険事業又は共済事業と併せて、複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業（郵便局や農林水産業協同組合等）

## 年齢階級別産業人口

年齢階級別産業人口をみると、70歳以上の就業者割合は「農業・林業」が31.8%と最も高く、次いで、「漁業」が23.1%となっています。

一方、40歳未満の就業者割合をみると、「金融業、保険業」が52.1%と最も高く、次いで、「公務（他に分類されるものを除く）」が43.7%の順になっています。

### <年齢階級別産業人口>



資料：国勢調査

---

## 第2章 天城町の将来展望

---

1. 人口動向における課題の整理
2. 人口減少の抑制に向けた方向性
3. 人口の将来展望

## 1. 人口動向における課題の整理

人口の現状分析から、人口動向における課題について以下に整理しました。

### ▶長期にわたる人口の減少

高度経済成長期には人口増加が見られた自治体も多いなか、本町は、1950（昭和 25）年をピークに半世紀以上にわたり人口の減少が継続しています。社人研による将来人口推計では、ピーク時には 13,043 人であった人口が、今後 10 年のうちにその約 4 割を割り込む見込みとなっています。

### ▶進行が続く少子高齢化

人口減少とともに少子高齢化が進行しており、2015（平成 27）年の国勢調査において、総人口に占める老年人口（65 歳以上）割合は 33.4%にまで増加しています。一方、総人口に占める年少人口（0～14 歳）割合は 14.3%にまで低下している状況が続いています。

社人研の将来人口推計によると、少子高齢化はさらに進み、2045（令和 27）年には本町の総人口が 3,948 人となり、2015（平成 27）年からの 30 年間で約 30%減少し、総人口に対する年少人口は 10.6%と約 1 割に低下する一方、老年人口は 47.7%と 5 割近くにまで上がると推計されています。

### ▶自然減の拡大

死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、高齢者の増加に伴う死亡数の増加から、自然減が拡大している傾向にあります。10 代後半から 20 歳代の若い世代の転出が多い本町においては、少子高齢化が今後さらに加速していくことで、自然減の拡大はさらに進むことが想定されます。

一方、近年は社会増の傾向がみられます。進学や就職等で一度徳之島を離れた出身者による Uターンや離島での生活を求める移住者等による転入などが考えられます。

### ▶進学や就職による若年層の転出超過

若年層の転出が多く、社会減の大きな要因となっています。10～20 歳代の流出は、出生数や年少人口の減少を引き起こし、人口減少や高齢化率上昇の要因となります。

また、20～30 歳代の現役世代の減少は、地域経済の縮小を招き、生活関連サービスの撤退や撤退に伴う雇用機会の減少を引き起こすことも想定されます。それにより、さらなる若年層の流出や人口減少が進行する悪循環に陥る可能性があります。

## 2. 人口減少の抑制に向けた方向性

2015（平成 27）年 人口：5,975 人

<社人研準拠推計>

2045（令和 27）年 3,948 人（▲2,027 人、▲33.9%）

2065（令和 47）年 2,676 人（▲3,299 人、▲55.2%）

本町の人口について、社人研準拠推計では 2045 年（令和 27）は 3,948 人と 2015（平成 27）年からの 30 年間で 2,027 人（33.9%）減少するものと推計されています。また、2065（令和 47）年は 2,676 人と、2015（平成 27）年からの 50 年間で 3,299 人（55.2%）減少し、本町の人口が半数以下になるものと推計されています。

本推計を上回る人口を維持していくためには、以下のような取組を行うことが求められます。

### > 高い出生率を維持する取組

本町では、出産祝い金等の様々な支援制度を整えて、子どもを産み育てやすい環境づくりを着実に進めており、2017（平成 29）年の鹿児島県人口動態統計に基づく本町の合計特殊出生率は「2.63」と高い水準にあります。今後も、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策を推進し、高い出生率（出生数）を維持していくことが重要です。

### > 社会増を促進する取組

本町の人口減少の主因として、学生の進学や就職による町外への転出が挙げられます。本町においては、進学先や就職先が限られていることから、快適な住環境や魅力あるしごとを創出し、転出後も安心して本町へ U ターンできる環境づくりを行うことが必要です。

また、地方への移住ニーズが高まりつつある中、都市部の I ターン希望者等を本町への移住、定住につなげる取組を強化していくことも求められます。

### > 町の特長を活かした産業の活性化

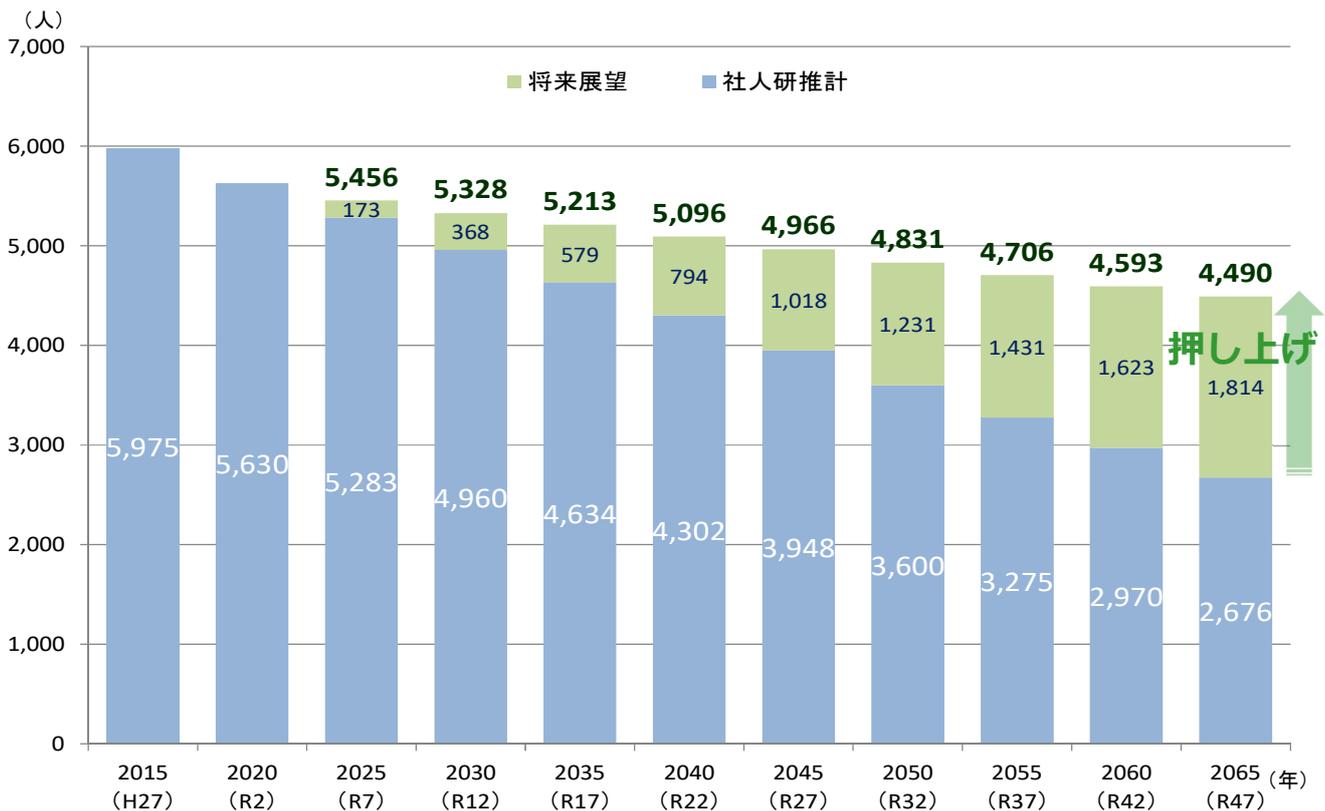
本町は、基幹産業である農業を中心とした「第 1 次産業」が盛んです。また、本町には徳之島の玄関口となる徳之島空港や平土野港があります。そのような、本町の特長（強み）を活かし、産業の活性化を図ることで、魅力あるしごとを生み出し、若い世代の転出抑制や転入増加による人口増を図ることが必要です。

### 3. 人口の将来展望

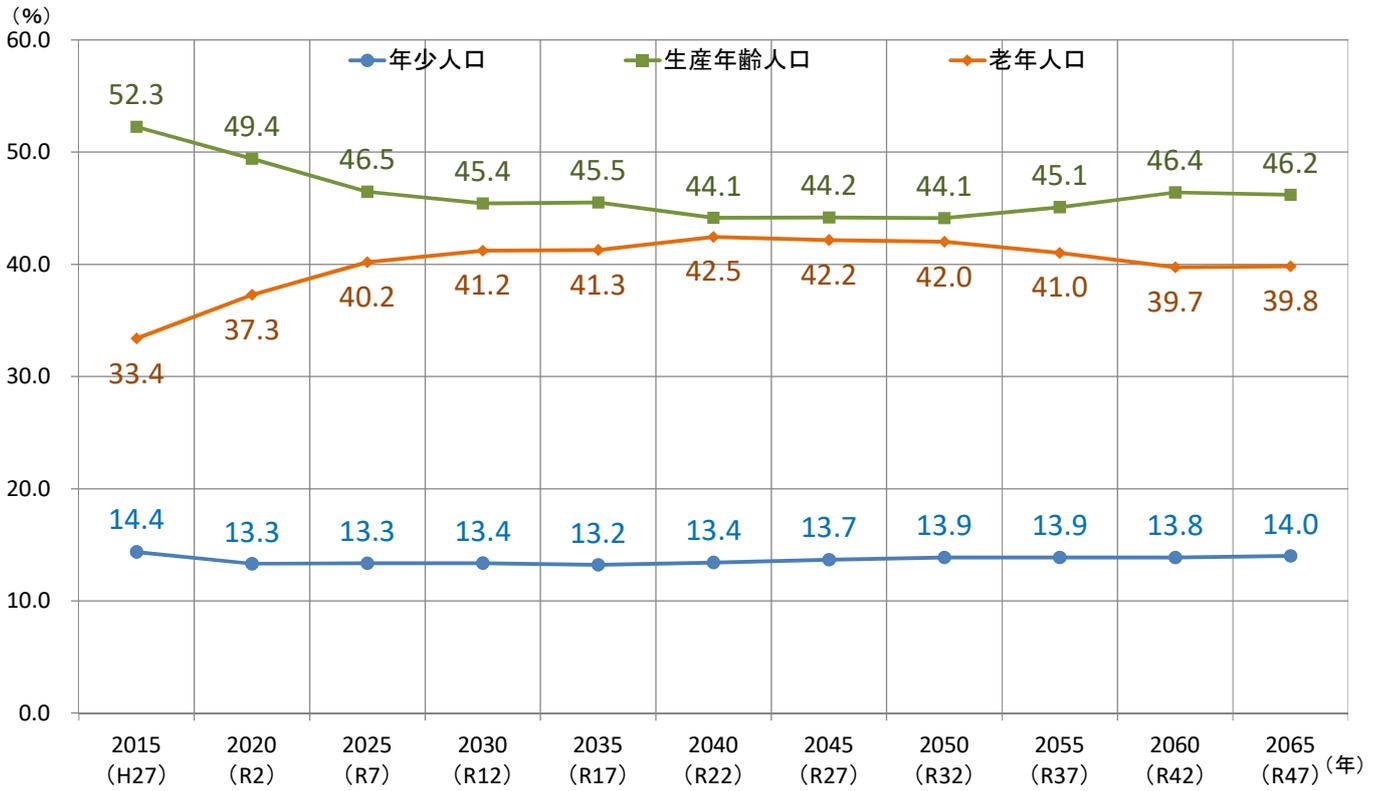
社人研準拠推計では、現状程度の人口減少が今後も続くものとした本町の 2065（令和 47）年の将来人口を、2015（平成 27）年の半数以下となる 2,676 人と推計しています。本節では、本町の第 2 次総合戦略を推進し、以下の前提条件を満たす取組を実施したケースでの将来人口を展望しました。

前提条件	
■ 社人研準拠推計をベースに、以下の条件を設定	
合計特殊出生率維持	① 社人研準拠推計の推移を維持。2020（令和 2）年では 2.33 とし、以降は 2.3 をベースに推計。
移住者受け入れ	① 町内出身者を中心に、大学等の卒業生もしくは島外で就職後の若い世代（男女 20～24 歳）が、2025（令和 7）年までに毎年男女 5 名ずつ移住。以降、同水準にて推移。 ② 子育て家族世帯（夫 25-29 歳、妻 25-29 歳、子 0-4 歳の男女 1 人ずつ）が、2025（令和 7）年までに毎年 3 世帯移住。以降、同水準にて推移。 ③ 「60-64 歳」の夫婦世帯が 2025（令和 7）年までに毎年 5 世帯移住。以降、同水準にて推移。

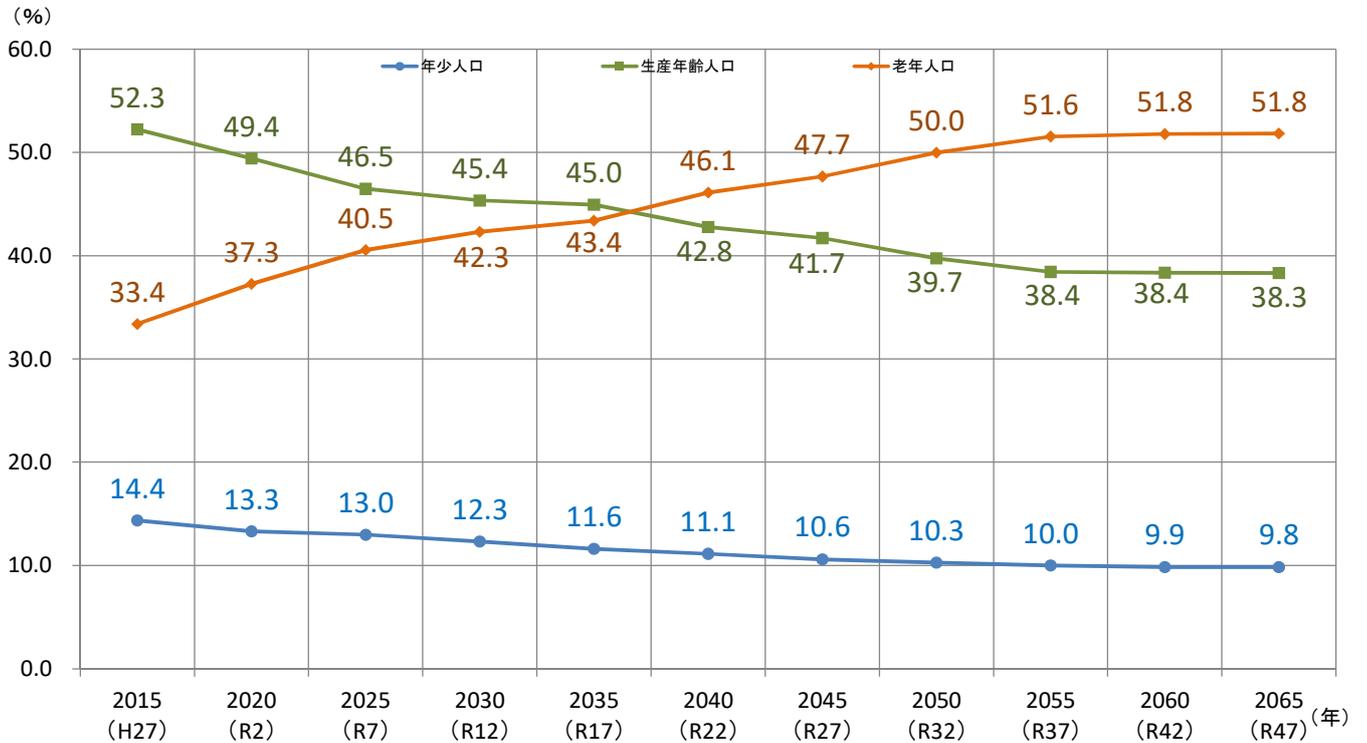
<天城町の人口推計と将来展望人口>



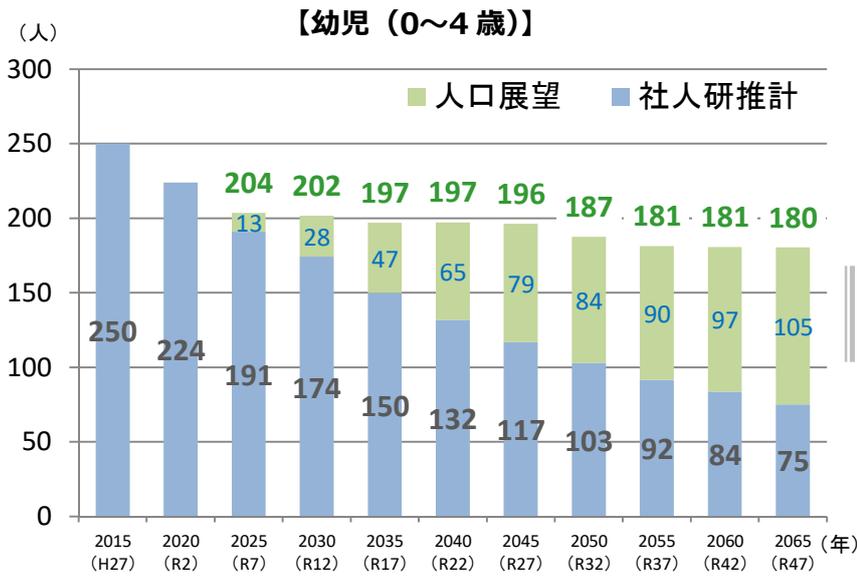
<天城町の将来展望人口における年齢3区分割合>



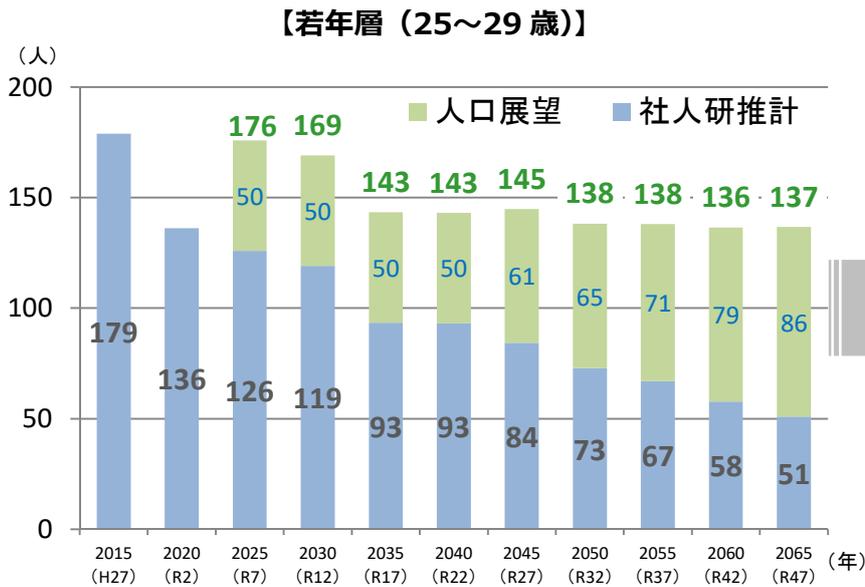
【参考】 <社人研推計における年齢3区分割合>



<将来人口推計の詳細>

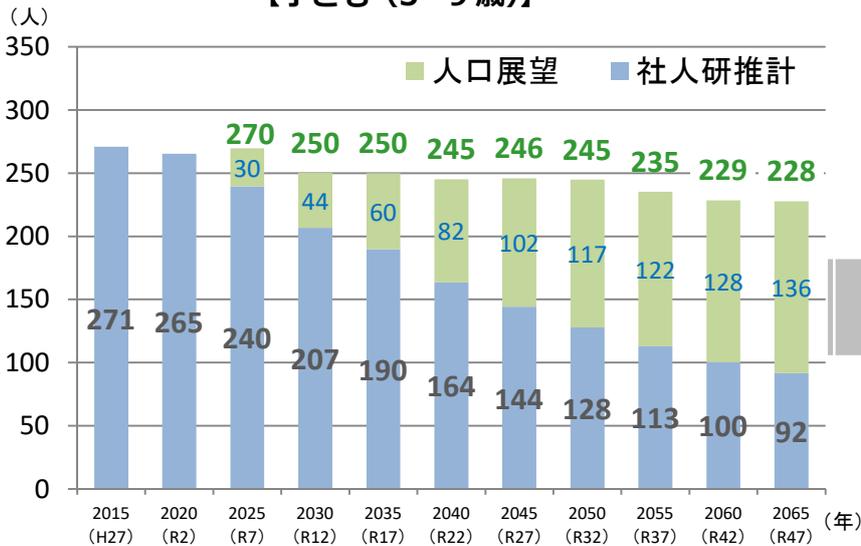


前提条件①  
**<合計特殊出生率の維持>**  
 >社人研準拠推計 2.33 を  
 ベースに推移



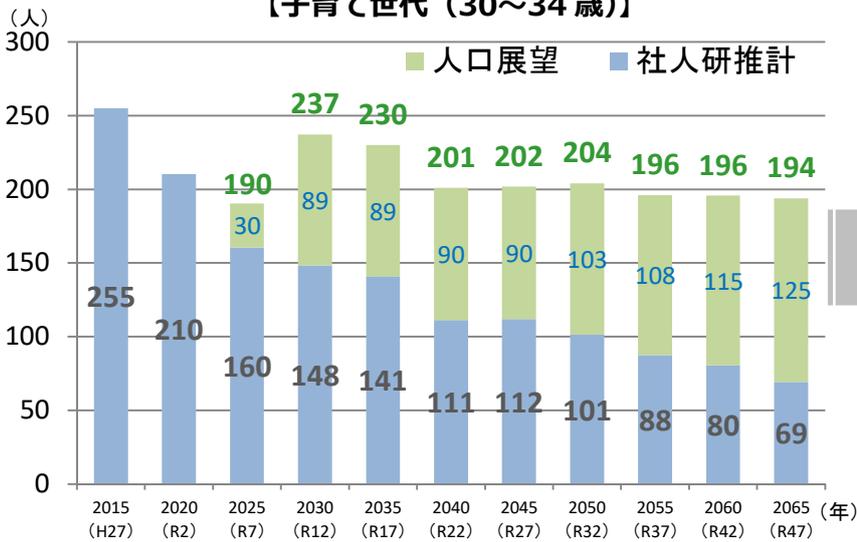
前提条件②  
**<若い世代の移住>**  
 >2025（令和7）年までに  
 男女5名ずつ移住、以降、  
 同水準にて推移

### 【子ども（5～9歳）】



前提条件③  
**＜子育て世帯の受け入れ＞**  
 ▶子育て世代（夫、妻、子ども男女1名の4人家族）を、2025（令和7）年までに毎年3世帯移住以降、同水準にて推移

### 【子育て世代（30～34歳）】



前提条件④  
**＜高齢者夫婦の受け入れ＞**  
 ▶2025（令和7）年までに毎年5世帯受け入れ、以降、同水準にて推移

### 【熟年層（65～69歳）】



本節の前提条件に基づく将来展望では

○2025（令和7）年の推計人口は **5,456人**（社人研準拠推計と比較して173人増加）

○2040（令和22）年の推計人口は **5,096人**（同794人増加）

となります。

本町では、**20年後の2040（令和22）年の人口5,000人の維持**を目指し、以下の表のとおり短期・中期・長期の目標を掲げ、第2次総合戦略を推進していきます。

	総人口	0-14歳人口 (割合)	15-64歳人口 (割合)	65以上歳人口 (割合)
短期目標 5年後の2025年 (R7)	<b>5,456人</b>	728人 (13.3%)	2,536人 (46.5%)	2,192人 (40.2%)
中期目標 20年後の2040年 (R22)	<b>5,096人</b>	683人 (13.4%)	2,249人 (44.1%)	2,164人 (42.5%)
長期目標 45年後の2065年 (R47)	<b>4,490人</b>	629人 (14.0%)	2,073人 (46.2%)	1,788人 (39.8%)

